

官報

号外
国会会議録

令和七年十一月五日

○第二百十九回 参議院会議録第三号

令和七年十一月五日(水曜日)

午前十時一分開議

○議事日程 第三号

令和七年十一月五日

午前十時開議

第一 国務大臣の演説に関する件(第二日)

○本日の会議に付した案件

議事日程のとおり

○議長 関口昌一君 これより会議を開きます。

日程第一 国務大臣の演説に関する件(第二日)

去る十月二十四日の国務大臣の演説に対し、これより順次質疑を許します。水岡俊一君。

(水岡俊一君登壇、拍手)

○水岡俊一君 立憲民主・社民・無所属の水岡俊一です。

会派を代表して、高市総理に質問いたします。まずは、総理御就任おめでとございます。くれぐれも健康に御留意されながら、職責を全うされますことを心よりお願い申し上げます。さて、高市総理は、就任会見、そして所信表明

演説で力強い決意を表明されました。しかし、今求められているのは、力強い言葉だけではなく、その言葉と結び付いた誠実な説明であり、政治への信頼回復です。

自民党の政治家による政治と金の問題が長く続く一方、多くの皆さんが物価高に苦しみ続けている昨今、政治そのものの信頼はかつてないほど揺らいでいます。この不信を取り除く責任は、まさに自民党総裁である総理御自身にあります。どうか総理におかれましては、聞く人が耳を傾けたくなるような言葉をこの国会の場から発していただきたい。

初めに、高市内閣の政治姿勢について伺います。総理は、いわゆる裏金議員と呼ばれる方も、選挙を経ればみそぎは終わったとお考えなのでしょうか。仮にそうした考えを一定認めたとしても、選挙を経ていない方は何もみそぎを済ませていないこととなります。高市総理が官房副長官に任命した佐藤啓参議院議員は、旧安倍派で裏金問題に関与していますが、改選は三年後なので選挙の審判を受けていません。まさに高市総理の任命責任が問われます。

そこで、総理に最初のお尋ねです。政治と金の問題を高市内閣ではどのように解決しようと考えていますか。加えて、選挙を経ていない裏金議員は内閣の要職に就く資格があるとお考えですか。裏金問題発覚後、該当の議員は政治資金収支報告書の修正をされたようです。それぞれの議員の事情があるとは思いますが、計上されていないかったそのお金を政治活動に使ったという証拠がないケースがほとんどではないですか。ということでは、つまり裏金だったお金は使途不明金ということになり、雑所得として課税対象になるはずですか。

二つ目の質問です。該当の議員できちんと修正申告をして所得税等を支払った方はいるのでしょうか。いるとすれば、その人数をお答えいただけます。政府による公文書改ざんも政治不信の原因の一つです。

財務省は十月、学校法人森友学園への国有地売却に関する公文書について四回目の開示を行いました。この開示は、改ざんを強いられて自死した財務省近畿財務局の職員、赤木俊夫さんの妻である雅子さんの求めに応じたものです。

公文書の改ざんは重大な犯罪であり、民主主義の根幹を大きく揺るがすものです。これまでに開示された文書から明らかとなったのは、政府による虚偽答弁が繰り返され、国権の最高機関である国会が愚弄されたこと、そして、真面目に働く現場の公務員が自死に追い込まれ、逆に改ざんを主導したキャリア官僚らは出世したという余りにも理不尽な事実です。

質問三。なぜあのような土地の値下げが行われたのか。それが明るみに出たら、なぜ国民を欺く

ような文書の書換えが行われたのか。政府は第三者委員会を設置し、調査により真実を解明すべきだと考えますが、いかがでしょうか。三点、明確にお答えください。

紙にして約十七万枚、それに加えて電子データも存在するこの膨大な関連文書について、石破内閣は四月から二か月ごとに約五万枚に及ぶ開示を行ってきました。

そこで、質問四です。高市内閣でも、当初の方針どおり、来年四月を目途として開示を続ける方針に変わりはないという理解でよろしいでしょうか。

遺族である赤木雅子さんは、当時の理財局長であった佐川氏を始めとする財務省幹部や近畿財務局長以下の財務局幹部職員らのメールを優先的に開示すべきだと主張しています。これまで政府は、御遺族の要望には誠実に応えたと答弁してきました。

質問五。高市内閣は、赤木雅子さんのこの要望に応えますか。

次に、働き方と労働時間規制の問題について伺います。

深刻な人手不足の時代です。少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少する中で、いかに労働力を確保し、持続的な成長につなげるかが喫緊の課題となっています。そうした中、総理が労働時間の規制緩和を検討するよう指示されたとの報道がありました。

これに対して、働く現場からは、規制緩和が労働者の過重負担や長時間労働の再拡大につながるのではないかと強い懸念の声が上がっています。日本労働組合総連合会、連合は、柔軟な働き方は現行制度でも可能と反対の態度を示しています。

質問六。総理は、労働時間規制を緩めることが人手不足解消にどのような効果をもたらすと考えておられますか。その一方で、長時間労働や過労死防止との整合性をどのように確保されますか。

長時間労働は、少子化傾向にもつながっています。明治安田生命の調査によると、ゼロ歳から六歳の子供を持つ男女のうち二人目を望むと答えた人の割合は三三・三％にとどまり、二〇一八年の調査開始以来、過去最低を記録しました。背景には、年齢的な不安、将来の収入面への不安、生活費が掛かるといった年齢、経済要因が挙げられています。

私たちが注目するのは、ネガティブな回答をした人のうち約七割が経済的な状況などが改善すれば二人目を望めると答えている点です。中でも自身や配偶者の働き方が柔軟であれば望めるとの回答も目立ち、労働時間の柔軟性やワーク・ライフ・バランスが第二子を望むかどうかを左右している現実があります。

そこで、お尋ねします。

質問七。総理は、この二人目の壁の主な原因を経済的不安だけでなく働き方の硬直性だと捉えていますか。また、長時間労働の再拡大を招けば、出生率は更に下がると考えませんか。

高市総理は所信表明で、強い経済と繰り返し訴えました。しかし、その強さとは、誰にとつての誰のための強さなのでしょう。強い企業、強い財政、強い株価。そのいずれもが、この国に生きる人々の暮らしの実感を伴わなければ、数字の上だけの強さにすぎません。

質問八。総理、強い経済で家計はどのように温まりますか。所得を増やすとおっしゃっています

たが、どのように実質賃金を上げますか。

質問九。誰も取り残さない成長、つまり地域や小規模事業者も共に繁栄する経済を政府はどのように描いているのか、具体的にお示しください。

今年のノーベル賞では、大阪大学の坂口志文先生が生理学・医学賞、京都大学の北川進先生が化学賞を受賞されました。誠におめでとうございます。そのお二人が受賞会見で共におっしゃったのは基礎研究の大切さでありました。時間の掛かる研究こそ、国の礎です。

ところが、日本の研究現場では、その環境が失われつつあります。国立大学法人への運営費交付金は二〇〇四年度からの二十年間で約一三％、一千六百億円減少しました。これは、中堅・地方大学二十大学分に相当する配分額です。人件費や研究費が圧迫され、研究者の多くは安定した職を得られず、大学の現場からは、研究室の電気代を節約し、コピー用紙の購入すらためらうという苦しい声が聞こえます。大学は短期的成果ばかりを求められ、世界に挑戦する基礎研究が育ちにくくなっているのです。

総理、防衛費は、五年で倍増どころか、更に前倒ししようとしています。それならば、知の安全保障として、大学への公的支援を回復させることも急務ではありませんか。教育はコストではなく、日本の未来への投資です。

質問十。総理は、強い経済の基盤となるのは優れた科学技術力と言うのであれば、高等教育や基礎研究の予算を増やすつもりはありませんか。短期的成果に偏った競争的資金制度を見直し、十年単位で挑戦できる基礎研究支援枠を設けるお考えはありますか。

今、全国の学校では持続不可能な教育現場という言葉が現実になりつつあります。

文部科学省の調査によれば、一昨年度教員の時間外労働が月四十五時間を超えた割合が、特に中学校では四割以上で、過労死ラインの八十時間を超えた教員も一割近くに上ります。

担任不在の学級、病休・産休欠員の未補充、臨時免許で支えられる教壇。こうした異常な状況がもはや例外ではなく、学校にとつての日常になっているのです。学校は社会の基盤です。今必要なのは、場当たりのな応急処置ではなく、教育制度の根本的な見直しです。

質問十一。総理は、教職員不足の根本的な原因はどこにあるとお考えですか。また、教育の持続可能性を取り戻すために、制度の抜本的改革を行うお考えはありますか。明確な方針をお示しください。

公教育はまさに危機的状況です。にわかに高校授業料無償化拡大の声が高まりつつありますが、この無償化に掛かる予算は五千億円とも六千億円とも言われます。

質問十二。この予算は、これまでの教育予算内での付け替えなどではなく、他の教育政策に影響を与えることがないよう、新規予算、恒久財源で進めるべきだと考えます。総理の見解を伺います。

今年は戦後八十年です。この節目に石破前総理によって発表された戦後八十年所感においては、なぜ日本は戦争を止められなかったのか、政治はいかなる役割を果たし、果たさなかったのかという国家の統治構造そのものに対する反省が示されました。この指摘は、単に過去の歴史を語るもの

ではなく、民主主義の機能不全や異論を封じる政治文化への警鐘であります。

質問十三。高市総理は、戦後八十年の節目に、石破前総理のこの所感をどのように受け止め、未来への政治理念としてどのように継承されるお考えですか。

質問十四。そして、いまだ終わらぬ戦後補償もあります。平和の誓いを継承するために、戦争を止められなかった政治からの転換をするつもりであるなら、その具体をお示しください。

松下幸之助氏は二十一世紀はアジアの時代になると予測し、アジアの繁栄を受けて立つリーダーを育成するために松下政経塾をつくられたと聞きました。野田佳彦元総理に続き、松下政経塾から二人目の総理となった高市総理の最初の外遊がマレーシアでのASEAN関連首脳会議だったのも何かの御縁でしょうか。

外交において経済や安全保障での協力はもちろん重要ですが、その大本にあるべきは、やはり相互尊重と対話であると考えます。

質問十五。特にアジア諸国との関係において、経済援助や安全保障だけでなく、過去の歴史を真摯に共有し、相互信頼を醸成するための具体的方策を総理がお考えであればお示しください。また、経済安全保障の名の下に進むブロック化の流れの中で、日本がアジアの調和の軸として果たすべき役割をどのように構想されていますか。

一方、国際社会は日本をどう見ているのでしょうか。私は、日本が国際条約を十分に尊重していないと批判を受けていることについて、時の総理にこれまで何度か問うてきました。日本は多くの国際条約を批准していますが、政府は批准した条

約を誠実に履行しているとはとても言えないような状況となっています。

例えば、女性差別撤廃委員会は、日本に対してジェンダー平等の実現に遅れがあると指摘し、女性の政治参加拡大や賃金格差是正など強く求めましたが、政府はその勧告に具体的な対応策を示さぬままです。日本はいまだに選択的夫婦別姓の導入を果たさず、ジェンダーギャップ指数も世界で下位に沈んでいます。

また、朝鮮学校を高校無償化の対象から排除し続けていることは、人種差別撤廃条約及び社会権規約第十三条に反するとして、国連の複数の委員会から再三にわたり是正勧告を受けています。子どもの権利条約を批准し、教育の機会均等を掲げる日本が特定の民族学校を制度上から排除し続けることは、法の支配を説く国として恥すべきことです。

国内では依然として、部落差別、アイヌ差別、人種差別、障害者差別など多くの差別や排除が根強く残っており、近年はむしろ拡大している面もあるほどです。政府から独立した国内人権機関を一刻も早く設置すべきです。

質問十六です。政府が国際人権機関からの勧告を軽視し続けるのは、国内問題と矮小化しているからではありませんか。勧告に法的拘束力はないなどという幼稚な言い訳をせずに、国際条約に基づいて正勧告を国内改革へと結び付ける具体策をどのように講じるのか、明確にお答えください。

質問十七。高市総理が内閣を率いる今こそ、女性の地位向上などの是正勧告を直ちに受け入れるべきではありませんか。

次に、再審法の見直しについて伺います。

令和七年十一月五日 参議院会議録第三号 国務大臣の演説に関する件(第二日)

冤罪は国家による最大の人権侵害のうちの一つです。再審制度は冤罪被害者を救済し、国家の誤りを正す最後のとりででなければなりません。

今年六月、立憲民主党は超党派の議連がまとめた案を基に、野党六党の共同で再審法改正案を提出しました。この法案の提出に、議連の中心メンバーであった自民党が加わらなかったことは誠に残念です。

今、法制審議会で議論がなされていますが、全十四項目という多くの論点が提示されており、法制化までは長い時間を要することが明らかです。

そこで、質問十八です。まずは、この臨時国会で特に冤罪被害者救済のために重要な四項目を定めた再審法改正案を成立させ、その後に残りの論点について法制審議会で丁寧に議論するべきではないでしょうか。総理の見解を伺います。

北朝鮮による日本人拉致問題は、主権と人権の根幹を揺るがす国家犯罪であり、被害者御本人と御家族の尊厳を長年にわたって踏みにじってきた深刻な人権侵害であります。政府が認定する拉致被害者の親世代は、もはや横田早紀江さんしか御存命ではありません。そして、拉致被害者本人も高齢化しています。時間が無いという切実な訴えに、政府として今こそ具体的な行動で応えるべきです。

高市総理は、拉致問題を最重要課題と位置付け、先日の日米首脳会談においてトランプ大統領に即時解決の協力を要請し、北朝鮮には首脳会談を求めているとのことでした。しかし、全員、即時と掲げた目標について、具体的なロードマップが見えませんか。

質問十九。政府として、全ての拉致被害者の即

時帰国を実現するための具体的時期や交渉目標を設定されているのですか。また、アメリカの協力を得ながら、日本としてはどのようなアプローチを行うのでしょうか。

今年は、例年に増して各地で熊の被害が深刻です。人や飼い犬などが命を奪われるような大きな被害が頻発し、死者は過去最高となりました。熊の生息地域の方々には、農作業のため畑に行くのも恐ろしく、学校に子供を送り出すことや、ごみ出し、犬の散歩に行くことすらおびえながらの日々だと言います。

私は、二〇二三年の大量出没の折に環境委員会で当時の大臣に鳥獣保護法改正を何度も要望してきましたが、政府の動きは鈍く、ようやく今年、その改正がなされました。この改正により、日常生活圏に熊が出没した際に銃器を使用して捕獲等を行う緊急銃猟が可能となりました。

しかし、熊出没の数を減らすためには抜本的な対策が必要であり、出没防止策の更なる徹底と関連予算の大幅な増額が必要です。また、猟友会の高齢化も進んでおり、ハンターの人手不足問題をこれまで何度も指摘してきました。

質問二十。自治体にガバメントハンターなど専門職員を置く動きも見られますが、あかま国家公安委員長は、訓練を受けた警察官がライフル銃を使って熊を駆除できるようにしたいと会見でおっしゃいました。スピード感を持って実施していただきたいと思いますが、実施の時期についてどのようにお考えですか。また、熊の襲撃による死亡事案や大けがなどの被害者への補償や支援の在り方などを検討していますか。

自由民主党と日本維新の会の連立合意書には、

大規模災害やテロ、戦争などの国家的危機により国会が開けない場合、政府の権限を一時的に強くする緊急事態条項導入のために憲法改正を目指す旨の記載がありました。しかし、安全保障や危機管理が名目であっても、国民の自由を必要以上に制限することや、国会による監視や丁寧な議論を軽んじることはあってはなりません。

衆議院の解散や任期満了により衆議院議員が存在しないときに発生した緊急事態に対しては、憲法五十四条で「内閣は、国に緊急の必要があるときは、参議院の緊急集会を求めることができる。」とされており、緊急事態に応じた個別法令も整備されています。新たな制度を追加する必要性は全くないと考えます。実際に参議院の憲法審査会では、自民党の委員も、緊急集会で対応可能であり、改憲の必要はないと主張し、反対していました。自民党内ですらまとまっていけないのに、なぜ改憲を急ぐのでしょうか。

政府に特別な権限を与えるだけでは、それは危機への備えではなく、民主主義を危うくする道にほかなりません。国家を守ることに名を借りて立憲主義を後退させることになりませんか。

最後の質問二十一です。総理は憲法の役割をどのように捉えていますか。もし憲法を改めるとなれば、権力の濫用を防ぐ歯止めをどこに置くのか、自由と統制の境界をどう定めるのか。その原理原則を明確に示す必要があります。

結びに一言申し上げます。
地方では、人口の減少とともに、仕事が減り、公共交通が失われ、医療や教育を支える人がいなくなっています。都市部でも、非正規雇用や単身世帯の増加により、働いても働いても生活が安定

しない人が増えています。生産性は上がっているのに実質賃金は上がらず、企業の内部留保は膨らんでいるのに家計の預貯金は減り続けています。このような現状に多くの人々が報われなさ、むなしさを感じていることを総理は分かっておられますか。

このままでは、どれほど金融緩和を続け、成長戦略を積み上げても、家計には届きません。成長の果実は一部に集中し、労働者、地域、家庭は疲弊していく。国民の約六人に一人が相対的貧困の状態にあり、一人親世帯では二人に一人となっています。

景気の指数や株価の推移だけでは測れない暮らしの痛みが政治は真摯に向き合うべきです。総理、どうか耳触りの良い評価や数字に酔うことなく、見過ごされがちな声、かすかな叫びにこそ真正面から応えていただきたい。総理の誠実な答弁を求め、質問を終わります。

ありがとうございました。(拍手)

(内閣総理大臣高市早苗君登壇、拍手)

○内閣総理大臣(高市早苗君) 水岡俊一議員の御質問にお答えいたします。

佐藤副長官の任命、不記載だった資金への課税についてのお尋ねがございました。

まず、佐藤副長官が参議院本会議への登壇や参議院の議院運営委員会理事会への出席ができない状況となるなど、国会運営に混乱を来すことになったことにつきましては真摯におわびを申し上げます。

その上で、佐藤副長官は若くて優秀な将来の日本を担うべき参議院議員だと思います。本人は不記載問題を深く反省し、様々な機会を通じ国民の

皆様に対して説明してきたほか、再発防止に向けた環境、体制づくりにも取り組んでいます。こうした有為の人材には是非再起の機会をお与えいただき、与野党の先生方にお育ていただけますことをどうかお願いを申し上げます。

現在、尾崎副長官が参議院本会議への登壇や参議院の議院運営委員会理事会に出席しています。が、院の独立性もあり、是非、佐藤副長官の出席をお認めいただきたく、与野党の垣根を越えて先生方の御理解と御協力を賜りたく存じます。

自民党としては、国民の皆様の信頼をいただけますよう、政治とお金の問題には厳しい姿勢で臨み、ルールを徹底的に遵守する自民党を確立してまいるとともに、国民の皆様のために誠心誠意働き、結果を出し続けていくよう取り組む決意でございます。

次に、不記載だった資金への課税についてですが、旧派閥からの還付金等は実態として各議員の政治団体への寄附であったと承知しており、政治家個人の収入とされていた事例は党として把握しておりません。したがって、納税の要否という問題は生じないものと考えています。

次に、森友学園事案についてお尋ねがございました。

森友学園の国有地の処分については、校舎建設工事が進んでいる中で地下埋設物が発見され、開校遅延による損害賠償リスクがある中で、瑕疵担保免除特約を付すことも踏まえ、売買価格の算定が行われたと承知しております。

また、財務省における決裁文書の改ざん等については、平成三十年の財務省の調査において、国会審議において森友学園案件が大きく取り上げら

れる中で、更なる質問につながり得る材料を極力少なくすることが主たる目的であったと認定され、既に関係者の処分が行われております。

第三者による調査については、これまでに国会の要請に基づく会計検査に加え、検察当局の捜査が行われ、不起訴処分になったと承知しております。したがって、その後、新たな事実が判明していないため、改めて第三者による調査が必要とは考えておりません。

御遺族からの開示請求につきましては、本年一月の大阪高裁判決を踏まえ、情報公開法七条に基づく公益開示を実施しており、まずは森友学園事案と関連がある主要な文書について、来年三月までを目途に開示していく方針を引き継いでまいります。

こうした方針に沿って、財務省において現在、相当量の文書の開示作業を行っており、御遺族からの要望につきましては、その作業状況を見極めながら、財務省においてできる限りの対応をすべきだと考えております。

自ら命を絶たれた赤木様の苦悩に思いを致し、御冥福をお祈り申し上げますとともに、御遺族の皆様は心よりお悔やみを申し上げます。

労働時間規制についてお尋ねがございました。働き方改革関連法の施行から五年以上経過したことを踏まえ、現在、厚生労働省の審議会において議論が行われていると承知しております。

労働時間規制については、人手不足で仕事があるのに受注できないといった御意見や、月百時間の残業は過労死認定ラインであり変更すべきではないといった意見など、様々な意見があると承知をしています。残業代が減ったことによって、生

活費を稼ぐために無理をして慣れない副業をすることで健康を損ねる方が出ることも私自身は心配をしています。

今般、私から厚生労働大臣など関係大臣に対しては、心身の健康維持と従業者の選択を前提にした労働時間規制の緩和の検討を行うことについて指示したところです。様々な御意見をお伺いしつつ、働き方の実態と二ーズを踏まえ、検討を深めていくべきものと考えています。

また、少子化の克服には、働きながら子育てしやすい環境の整備が重要でございます。こども未来戦略の加速化プランに基づき、長時間労働の是正や育児期を通じた柔軟な働き方の推進を含む、共働き、子育ての推進に取り組んでまいります。

強い経済、所得の増加及び地域や小規模事業者も繁栄する経済についてお尋ねがございました。高市内閣では、責任ある積極財政の考え方の下、戦略的に財政出動することにより、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がる好循環を実現することにより、国民の皆様は景気回復の果実を実感していただき、不安を希望に変える強い経済をつくってまいります。

物価上昇を上回る賃上げを実現するため、事業者が継続的に賃上げできる環境を整えることが政府の役割です。このため、生産性向上支援、事業承継やM・A・Dの環境整備、更なる取引の適正化等の関連する施策を総動員して、賃上げに取り組む中小企業・小規模事業者を強力に後押ししてまいります。

また、自治体向けの重点支援地方交付金を拡充し、賃上げ税制を活用できない赤字の中小企業・小規模事業者を支援する推奨メニューを設けることも検討してまいります。

基礎研究への支援についてお尋ねがございました。

強い経済の基盤となる優れた科学技術力の確保のためには、基礎研究を長期的に支える環境の構築が極めて重要と考えております。このため、政府におきましては、大学における教育研究活動を安定的、継続的に支える基盤的経費の着実な確保に取り組んでおります。運営費交付金のお話もございましたが、私自身も担当大臣だったときに、この増額に向けた取組を進めたところでございます。競争的研究費につきましては、最長十年の安定した研究資金の提供による挑戦的な研究支援も行っております。

こうした施策を通じて、基礎研究を含め、我が国の研究開発力の抜本的な強化に努めてまいります。

教師不足についてお尋ねがございました。

現在の教師不足は、大量の定年退職や、また大量採用を背景とした産休・育休取得者の増加等により臨時講師の採用が増加する一方、正規採用数の大幅な増加等により、臨時講師のなり手であった既卒者が減少していることが要因であると認識しております。

教師不足は改善するべき課題であり、教師の魅力を高める観点から、業務の仕分を行った学校と教師の業務の三分類を基に、教育委員会による学校の業務量管理を徹底してまいります。また、入職の幅を拡大し、多様な専門性を有する教師を確保するという観点から、教職課程において共通で学ぶ内容の厳選と採用後の研修の充実、また、大学院における社会人の教員免許取得制度の創設に向けた議論を進め、関係法令の見直しなどに取り

組んでまいります。

高校授業料無償化の財源についてお尋ねがありました。

いわゆる高校無償化については、先般の日本維新の会、公明党、自民党による合意において、新たに恒久的かつ安定的な財源が必要であり、既存の教育財源を原資とすることなく、財源確保と制度改正とを一体的に実施するということとされております。

政府としましては、この合意を踏まえまして、安定財源を確保しつつ、令和八年度からの実施に向けて制度設計を進めてまいります。

いわゆる戦後八十年所感及び戦後補償についてお尋ねがございました。

お尋ねの内閣総理大臣所感は閣議決定を経ておらず、石破前内閣総理大臣が内閣総理大臣として御自身の考えを述べられたものであると承知していることから、お答えすることは差し控えます。

なお、政府としては、これまでも一般戦災者に対して、一般の社会保障施策の充実などを図る中でその福祉の向上に努めてきています。

その上で、現在、我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中で、危機を未然に防ぎ、平和で安定した国際環境を能動的に創出することが必要です。そのために、力強い外交を展開していくと同時に、その裏付けとなる防衛力の抜本的強化を実現し、抑止力、対処力を高めてまいります。

アジア諸国との関係構築と日本が果たすべき役割についてお尋ねがありました。

御指摘のとおり、アジア諸国との関係においては、歴史を真摯に受け止めることは重要です。な

お、私自身は、各国を訪問した際に相手国の慰霊施設に参拝することを大切にまいりました。

現在、この地域においては、ASEANが地域協力の中心としての役割を担い、東アジア・サミットを始めとして、多層的な地域協力の枠組みが生まれております。我が国としては、引き続き、こうした枠組みに積極的に参画し、その強化に取り組みます。また、自由で開かれたインド太平洋の実現のためにも、アジア諸国を始め、幅広いパートナーとの連携の強化に全力で取り組んでまいります。

人権諸条約の委員会による勧告についてお尋ねがございました。

人権諸条約の委員会による勧告に関し、我が国としては、関係省庁において勧告の内容を十分に検討することとしております。勧告に法的拘束力がないからといって軽視しているということはありません。

人権擁護は全ての国の基本的な責務であり、我が国としては、今後とも、女性の地位向上に向けた取組を含め、締結している国際人権諸条約を誠実に遵守してまいります。

再審制度の改正についてお尋ねがございました。

再審制度の改正は、基本法である刑事訴訟法の改正に関わるものであり、刑事裁判実務に非常に大きな影響を及ぼすものです。

現在、法制審議会において精力的に議論が進められていますが、政府として責任を持って迅速に検討を進めてまいります。

拉致問題についてお尋ねがございました。

拉致被害者やその御家族も御高齢となる中で、

人命に関わる拉致問題は、一刻も早く解決しなければならぬ人道問題であり、国家主権の侵害でもあり、高市内閣の最重要課題です。

先般の日米首脳会談において、トランプ大統領に対し、拉致問題の即時解決について理解と協力を求め、全面的な支持を得ました。

ただ、拉致問題の解決のためには、国際社会への働きかけと同時に、我が国が主体的に行動することが重要でございます。全ての拉致被害者の一日も早い御帰国を実現すべく、私自身が先頭に立って、様々な状況に応じて果敢に行動することで具体的な成果に結び付けたいと考えております。あらゆる選択肢を排除せず、私の代で何としても突破口を開き、拉致問題を解決したいとの決意でおります。

熊による被害対策についてお尋ねがございました。

政府は、十月三十日にクマ被害対策等に関する関係閣僚会議を開催し、議長である木原官房長官から、追加的、緊急的な対策のパッケージを今月中旬までに取りまとめ、実効性の高い対策を着実に実施することを目指すことを指示しました。これを受け、具体的な施策として、例えば、警察官によるライフル銃を使用した熊の駆除について早急に対応していくこととしております。

熊の襲撃による被害者の方々への支援については、他の野生生物被害との比較、均衡といった面で検討が必要であると認識をしております。

いづれにしましても、この対策パッケージの取りまとめを待たずに、スピード感を持って必要な施策を順次実行に移し、熊による被害の拡大の防止、さらには国民の皆様の安全、安心を確保してまいります。

憲法改正についてお尋ねがございました。

憲法改正については、内閣総理大臣としては、憲法審査会における党派を超えた建設的な議論が加速するとともに、国民の皆様の間での積極的な議論が深まっていくことを期待しています。

その上で、自民党総裁として申し上げれば、憲法はあるべき国の形を示す国家の基本法であると認識をしています。時代の要請に応えられる憲法を制定することは、喫緊の課題だと考えています。

今後、これまで行ってきた論点整理や議論の蓄積を踏まえていくことはもとより、議員お尋ねの点も含めて、各会派の協力も得ながら改正案を議論し、少しでも早く憲法改正の賛否を問う国民投票が行われる環境をつくっていくけるよう、粘り強く取り組んでいく覚悟でございます。(拍手)

以上です。ありがとうございます。(拍手)

○議長 関口昌一君 松山政司君。

(松山政司君登壇、拍手)

○松山政司君 自由民主党の松山政司です。

会派を代表して、高市総理大臣の所信表明演説に対して質問をさせていただきます。

本日の代表質問は、参議院の我が党の議員会長に就任をしましてから初めてのものとなりますが、議会人として、今、世界中で、先の見えない状況に対応できない政治への不満を背景にした、排他主義や分断を深めかねない扇動的な言論の蔓延により、議会制民主主義の機能が麻痺してしまう状況が見られることに強い懸念を感じております。

我が国でも、安全保障環境の激変、これまで進

めてきた自由貿易体制とは異なる動き、国民生活を脅かす物価高という国難ともいえるべき状況の中、政治空白の回避と政治の安定が急務となっております。

そこで、熟議の府である参議院は、いかなる姿勢で政治を進めていくべきでしょうか。私は、対立や分断ではなく、融和と結束を意識し、政治の安定を図ることではないかと考えています。

政治である以上、議論の末に結論を出さなければなりません。また、スピード感を持って政策を実行することが求められる場面もあります。しかし、衆議院と異なり、参議院は政権を懸けた解散・総選挙で白黒を付けることはできません。ですから、あくまでも融和と結束、これを意識して、政治を安定させ、政策を前に進め、日本の未来を築き上げていく、これこそが参議院のあるべき姿ではないかと思っております。

本年七月に行われた参議院議員通常選挙では、我が党は、国民の皆様から厳粛なる審判を受け、参議院においても与党で過半数を割り込む厳しい結果となりました。すぐに我が党は党内に選挙総括委員会を設置し、私自身も議員会長として加わり、改選議員の立場からも背景の検証を行ってまいりました。

そこでは、若年層、現役世代と一部保守層の支持離れ、政治と金による信頼喪失、デジタル対応の遅れなど、今後、我が党が取り組むべき課題が明らかになりました。それらの中でも私が感じた最も大きな課題は、中小・小規模事業者や国民生活の厳しい現状に十分に寄り添えず、国民の皆様

けなかったということがあります。

この反省に立つて、国民の皆さんの厳しい現状にしっかりと寄り添った政策を速やかに決定し、迅速に実行すること、そのためには、多党化の中、憲法、外交・安全保障、エネルギーといった基本政策の合意に基づく協力、連立により、政治に安定を取り戻すことが絶対に必要です。

我が党の立党以来七十年の間でも、参議院における自民党は、半分近くの間で単独過半数を持つておりませんでした。私が当選した二〇〇一年からを振り返ってみても、我が党で参議院で単独過半数であった時期は三年ほどの一時期でした。

そのような中、我が党と公明党は、連立政権として、子ども・子育て政策あるいは安全保障政策などで数多くの成果を上げてまいりましたが、今回はその枠組みが外れてしまうこととなりました。しかし、この二十六年間に深まった信頼関係、特に人間関係は極めて貴重なものであり、大切にさせていただきたいと思っております。

そして、この度、政治を安定させ、我が国が直面している危機を乗り越えるために、高市総裁が先頭に立つて連立協議を呼びかけられ、我が党と日本維新の会との間で基本政策の合意を得て、新たな政権の枠組みが定まったところであります。

国家観を共有する両党が、経済、景気、物価高対策等の一刻も早い実現はもちろん、憲法改正を始め、様々な重要な課題を共に前に進めていくことが可能となったことは、我が国の政治にとって大きな歴史的な一歩になると受け止めております。

そこで、決断と前進を掲げる高市内閣では、新たな連立の枠組みはできたものの、依然として少

数与党政権であることを踏まえて、どのように政治の安定と強化を図ると同時に、国民の皆さんに寄り添いながら、政策を迅速に、かつ強力に実行していく御所見なのか、高市総理にお伺いをいたします。

まずは、止まらない物価高に苦しむ国民生活への対応を最優先に、手取りを増やし、家計の負担を減らすための経済対策を講じなければなりません。高市総理が初閣議で政府に命じた新たな経済対策の策定に与党として全力で取りまとめに当たってまいります。

同時に、高市内閣がどのような中長期的なビジョンを持って政策に当たっていくのかということとを国民の皆様を示すことも重要ですよ。

我が国は、団塊の世代が後期高齢者となり、国民の五人に一人が七十五歳以上の超高齢化社会を迎えることで雇用、医療、福祉などの様々な領域に深刻な影響が出ると言われていた、いわゆる二〇二五年問題に直面をしております。さらに、この先、団塊ジュニア世代が六十五歳以上の高齢者となり、高齢者人口がピークを迎え、いわゆる十五歳から六十四歳までの生産年齢人口が急速に減少することが予想されます。これまでも異なり、高齢者や専業主婦の方々の労働参加を増やすことでカバーするということも難しくなります。

中間層の衰退、可処分所得の格差拡大、財政の悪化、更なる少子化、人口減少といった懸念がある中、高市総理が掲げる日本再起の旗の下、ここから十五年間、二〇四〇年までに、我が国の人口・社会構造、経済、財政、さらには社会保障、安全保障など、予想される様々な課題に対して、国民の皆様

ンと処方箋を明確に、しかも分かりやすく示すことが大切だと考えますが、総理のお考えをお聞かせをいただきたいと思います。

また、二〇四〇年に向けても、中長期的な財政支出と財政の持続可能性の双方に注意深く目を配りながら、まずは強い経済をつくっていくという前向きな政策、言わば責任ある積極財政の考えが貫かれると理解してよいのでしょうか。この点についてもお伺いをいたします。

次に、物価高を受けた新たな経済対策について質問いたします。

物価高、特に飲食料品の値上げが止まりません。民間調査機関の発表によると、十月も、本年四月以来、値上げとなる食品や飲料品が三千品目を超えることとなりました。消費者物価総合指数も、対前年同月比で二・〇％を上回る月が四十二か月続いております。

これまで、政府・与党は、物価高に対して、低所得世帯向けの給付金やガソリン価格等の抑制、電気・ガス料金の支援、また重点支援地方交付金などの措置を講じてきました。

これらに加えて、党の内外から、定額給付金、あるいは最低賃金引上げなどによる手取り増、食料品に係る消費税の減税、基礎控除の引上げ、給付き税額控除、社会保険料軽減などの負担軽減策、さらに、ガソリンや軽油引取税の暫定税率の廃止など、様々な施策が提案されております。

これらに対して、決断と前進を掲げる高市内閣は、既に所信の中で、ガソリン税や軽油引取税の暫定税率の早期廃止、電気・ガス料金の支援、重点支援交付金の拡充のほか、基礎控除の物価連動型の引上げ措置や、給付き税額控除の制度設計

についての議論等の着手に明言をしており、力強い限りであります。

その上で、目の前の物価高に対する新たな経済対策において、どのような物価高対策がいつまでに、どのように実施をされて、それらの対策の恩恵により、いつから、どのくらい国民の皆さんの手取りが増えて生活が楽になるのか、こういったことを分かりやすく示して暮らしに安心感を与えるべきだと考えますが、総理の御所見をお伺いいたします。

また、施策で講ずる上で、その財源を確保することは当然であります。特に地方税収への影響を懸念する地方公共団体には早急に具体的な補填策の方針を示すべきと考えます。この点についても総理にお伺いをいたします。

高齢化、少子化の進展により、年金、医療、介護といった社会保障の支え手は減り続けています。一方、社会保障給付費は、二〇〇〇年度に七十八兆円でしたが、二〇二五年度は百四十一兆円となります。

民間調査研究所のレポートによれば、会社等に勤めている世帯が勤め先から得た収入、いわゆる勤め先収入は、二〇〇〇年から二〇二四年で約六百三十三万円から六百九十七万円と六十四万円ほど増えた一方、直接税は五万円程度、間接税は十四万円程度、さらには社会保険料は二十五万円程度増加していると計算されています。つまり、賃金が増えても負担も増え、賃上げの実感が乏しいということになります。

高額療養費を始めとして、社会保障を必要とする状況となった方々に必要な給付が確実になされるよう、同時に、現役世代の負担が増えて家計が

圧迫されることで社会保障給付財源の確保の前提となる経済成長が失速しないように、英知を集めた国民的議論とともに、国民の皆様への丁寧な説明に努めていくことが不可欠だと考えます。

そこで、社会保障を支えるためには、その土台となる経済成長の確保が何よりも大切だと考えますが、子ども・子育て政策を含めて、これからの社会保障給付の在り方と、その財源確保に向けた考え方を総理にお伺いをいたします。

高市総理は、就任早々、ASEAN関連首脳会議、米国トランプ大統領の来日、さらにAPEC首脳会議と、立て続けに三つの極めて重要な外交案件において大きな成果を上げられました。特に、米国大統領の来日では、安倍元総理により修復された米国との信頼関係をより深めることとなった高市総理の外交手腕は、各方面より高く評価されております。

我が党の強みの一つは、党として世界各国の要人と積み上げてきた多くの個人的な信頼関係にもあると改めて強く実感いたしました。

私も、九月末、議員会長として台湾を訪れ、賴清徳総統と会談をさせていただきましたが、総統は、台湾周辺で安定を損なう行為が頻発していることを懸念するとともに、権威主義の拡張に直面する中で、民主主義勢力による一層の結束の必要性を強く訴えられました。

保護主義の台頭と自由貿易体制の揺らぎ、依然として止まらないウクライナ侵略、そして冷戦時代の想起させる中国、ロシア、北朝鮮の結び付きの強化や権威主義の拡張など、我が国周辺を取り巻く外交・安全保障環境の厳しさが増していることを改めて強く実感いたしました。

我が国も、自由、民主主義、法の支配などの基本的価値を共有する国や地域との連携を深めていかなければなりません。同時に、強い経済力の実現を通して、我が国が主体的な防衛力の抜本的な強化を図っていくことが不可欠です。

今回の日米首脳会談では、高市総理による周到かつ綿密な準備により、日米同盟は黄金時代というべき新たなページを開いたと言えます。そして、中国、ロシア、北朝鮮の接近などで安全保障環境がかつてないほど厳しさを増しているこの地域で米国が存在感を示し続けるという大きな意義もあつたと考えます。この点について総理の御所見をお伺いします。

もう一点、日米首脳会談に加えてASEAN関連首脳会議及びAPEC首脳会議を含めた一連の首脳会議を通じて、各国・地域との間において、安倍元総理が提唱し、我が国が推進している自由で開かれたインド太平洋の実現への理解が深まったと認識していますが、今後、この構想、FOIPをどのように進化をさせるとともに、関係国との具体的な連携強化に結び付けていくお考えでしょうか。これらについても総理にお伺いをいたします。

我が国はこれまで、トランプ関税に関して精力的に交渉を重ね、相互関税、自動車関税について、英国やEUと並んで特例措置を確保することができました。

また、日米戦略的投資イニシアティブにより、経済・国家安全保障上の利益の促進のために、半導体、医薬品、金属、重要鉱物、造船、エネルギー、さらには人工知能、量子コンピュータ、これらを含む分野で投資を推進することとなっております。

トランプ政権の緻密かつ強硬な交渉姿勢の中、経済安全保障という考え方を関税交渉に差し込み、守るべきものは守り、進めるべきものは進めるというスタンスで、日本経済への影響を最小限にとどめながら、将来につながる足場を残したと評価をいたします。

今回の日米首脳会談では、さきの日米の関税交渉をめぐる合意などを踏まえ、偉大なデイルの実施に向けた強い決意を相互に確認しました。同時に、重要鉱物やレアアース、AIを始めとした重要技術や造船などの幅広い分野で経済安全保障の日米協力を更に構築していくことも確認をされています。

そこで、高市総理は、今回の首脳会議の成果の上に、未来への不安を希望に変え、経済成長を切り開いていくための積極的な投資をどのように生み出していく御所見でしょうか。関心を示している日本企業への後押し等も含めてお考えをお聞かせください。

北朝鮮による拉致被害者家族会の方々が、先々週、高市総理と面会をされ、その翌週には、来日したトランプ米国大統領に被害者の帰国の実現に向けた協力を強く訴えられました。拉致問題の解決には時間的制約があることを思えば、政府の最重要課題として、これまで以上に力を入れて活動に取り組み、解決に向けた突破口を開かなければなりません。

これまでも金正恩総書記に直接、拉致問題の解決への進展を迫っていただいたトランプ大統領は、今回、シンゾー・アベとともに始まったこの件については、我々ができることは何でもすると、こう力強く述べていただきましたが、今後も

米国の力を得るには、高市総理の高い熱量と強い覚悟、そして米国大統領との間の深い信頼関係が絶対必要です。

今回の日米首脳会談で得た成果の下、金正恩総書記との首脳会談の実現などを含め、拉致被害者の方々の全員の帰国に向けた取組をどのように進めていく御所見をお持ちでしょうか。必ず拉致被害者を日本に取り戻すという総理の御自身の決意とともに伺いをいたします。

エネルギー自給率が低い我が国では、エネルギー価格の高騰により貿易収支が悪化すると同時に、為替レートは安くなる方向に働き、さらに、輸入エネルギーの価格は上昇方向に動きます。昨年一年では、原油やLNGなどの鉱物性燃料の日本の貿易収支は約二十四兆円の輸入超過です。これは、自動車等の輸送用機器の輸出額にほぼ匹敵をしています。

我が国の物価高の根本的な解消、貿易収支の改善、さらには経済安全保障の強化のためには、自給率が一五・三％にすぎない日本のエネルギー構造を変革していくことが重要です。

我が国の技術と生産力を生かした新たな再生エネルギーの活用、高市総理がこれまで力を入れてきたフュージョンエネルギーの早期実現、さらに、米国アラスカでの天然ガス開発への参画等による資源の入手先の多角化などについて、どのような戦略ビジョンを持って我が国のエネルギー構造を変革させていくお考えをお持ちでしょうか。総理にお伺いしたいと思います。

ここから地方創生に関連してお伺いいたします。グローバル経済が加速をする中、我が国最大の

経済力を有し、日本経済を牽引している東京の成長は大切です。同時に、発生確率が高まる首都直下型地震などによる首都中枢機能の停止や、首都圏への過度な人口集中がもたらす地方の衰退、地方が担っている食料生産力の維持への不安などの問題に対処することも極めて重要です。

これまでも東京への一極集中の是正と地方創生に向けて様々な政策が講じられてきましたが、大きな流れの変化はありません。米国、ドイツ、オーストラリア、韓国など、海外でよく見られる首都機能分散のような、日本の国土構造を変えるほどの思い切った対策が必要であり、その一つが、今回、日本維新の会との連立政権合意に盛り込まれた副首都構想の実現であると受け止めております。

副首都の定義や要件がどのようなものになるのか、それによっても対象となる候補地は異なりますが、既に福岡県においても知事が首都中枢機能のバックアップ拠点の候補地になり得ると発言するなど、日本各地で関心が高まっています。

そこで、高市総理は、地方創生や大規模自然災害時のバックアップ機能という観点から、どのようにこの副首都構想を実現していくお考えでしょうか。御所見をお伺いいたします。

地方創生に関連してもう一点お伺いいたしますが、大都市圏への人口流出が続く地方においてこそ、より高い賃上げを実現すべきです。特に、地方の医療、福祉、介護の現場では、公定価格ゆえに賃上げには限界があり、今の水準では大都市や他業種に人材が流出してしまうことから、とりわけ給与等の見直しが必要不可欠です。

一方、中小企業・小規模事業者の方々からは、

今進めている賃上げは企業業績の改善が見られない中でも賃上げをせざるを得ない、いわゆる防衛的な賃上げ、これであり、これ以上の賃上げは厳しく、会社が倒産しかねない、こういった声も聞かれています。

地方の中小・小規模事業者や医療、福祉、介護の現場こそ、賃上げにつながる生産性向上に向けた支援策、そして公定価格の引上げや重点支援地方交付金の地方への手厚い配分などが不可欠と考えます。総理の御決意、御見解をお伺いをいたします。

本年一月に発生した埼玉県での下水道管破損による道路陥没事故により、改めて社会資本の老朽化の深刻さがクローズアップされました。

全国の下水道管路の総延長は約五十万キロ、何と地球十二・五周分ですが、このうち耐用年数五十年を超過した管路の延長は約四万キロと地球一周分、しかも令和十五年度末には約十萬キロと、二倍以上に急速に増加します。

下水道に限らず、高度経済成長期に整備されたこの社会資本の多くは、今後ますます老朽化による問題が深刻化をいたします。しかも、南海トラフ地震など大地震、過去に経験のない豪雨、こういった災害がいつ襲ってくるかわかりません。老朽化を原因とする事故や激甚化する自然災害から人命や生活、経済活動を守るため、国土強靱化、老朽化対策を強力に進めなければなりません。

そのためには、国から地方自治体への財政支援の拡充や、国の機関による技術的支援の拡充、老朽化対策に充てるための新たな財源の確保など、工夫を講ずる必要があると考えます。総理の御所見をお伺いします。

また、厳しさを増す安全保障環境に鑑みれば、主體的に防衛力強化に取り組むことは必然でありますし、そのための防衛費の増額は極めて重要です。

その際、我が国の防衛体制の充実と強化と地域経済の振興を共存共榮させるために、現在の安保戦略に基づき創設をされている総合的な防衛体制の強化に資する公共インフラ整備、この拡充強化と更なる予算の確保を図ってはどうかと考えますが、総理の御所見をお聞かせください。

本年のノーベル生理学・医学賞が大阪大学の坂口志文特任教授に、化学賞が京都大学の北川進理事に贈られることとなりました。私が科学技術担当大臣を務めた当時においてもこの基礎研究力の強化には力を入れていただけに、自然科学分野でのノーベル賞受賞者が続いていることに大変うれしさを覚えております。

しかし、日本の研究力の低下が懸念されていることから、喜んでばかりというわけにはいきません。基礎研究等では成果を得るまでに長い時間が掛かりますが、その間どのように支えていくのか、国際的な研究連携をどのように後押しをしていくのか、そして基礎研究力を支える人材の層をどのように厚くしていくのか、さらに、実用化に至るまでどのように支援環境を整備をし、我が国の医学や創薬力、DXやGXの強化につなげていくのかといった課題が山積しております。

そこで、我が国の強い経済の基盤となり得る科学技術力の強化のためには、総合的なビジョンの下、これらの課題について戦略的に政策を講じていくべきと考えますが、総理のお考えをお聞かせください。

世界人口や人、物の移動などの増加によって、新型コロナウイルスのような人獣共通感染症パンデミックの脅威は高まっています。

このため、動物由来の伝染病や薬剤耐性菌に代表される困難な課題に、人と動物と環境の健康を一つと考えるワンヘルスに基づく取組が広がっております。

これまでもワンヘルスアプローチについては、福岡県がアジアのゲートウェイとして特性を生かして、人獣共通感染症に関する横断的な研究等を進めるためのワンヘルスセンターの整備、またアジア獣医師会連合、FAVAワンヘルス福岡オフィスの開設にも取り組んできました。

さらに、国の機関として、この人獣共通感染症や薬剤耐性対策を行うアジア新興・人獣共通感染症センターの早期設置に向けた動きも進めております。

また、来年四月には、世界獣医師大会が三十一年ぶりに日本で開催されることにもなっております。

そこで、このようなワンヘルスに関する先導的な動きを踏まえ、内閣として新型コロナウイルスのような人獣共通感染症への高まる脅威に対してどのように取組を強化していくお考えであるのか、総理にお伺いをいたします。

日本国憲法は、来年は公布八十年となりますが、一度も改正をされておりません。一方、一九四九年に制定されたドイツの憲法に当たるドイツ連邦共和国基本法は、本年三月、連邦議会で改正法案が可決をされ、六十七回目の改正となりました。

ドイツ基本法は、法律レベルの技術的な条文ま

でも規定されておるために改正回数が多くなるといった理由がありますけれども、我が国のように、公布以来一度も改正されておらず、改正案も発議されていない憲法は異例です。

報道各社の世論調査では、憲法改正賛成が反対を上回り、議論をもっと活発にすべしという回答が七割超となっている調査もあります。

私も自民党は、自衛隊の明記、緊急事態対応、合区解消・地方公共団体、教育充実という改憲四項目について条文イメージを示しています。が、条文化できるものは条文起草を急ぎ、主権者である国民の皆様の前にお示ししたいと考えております。

そこで、憲法は国民のものとの考えの下、参議院での審議を通じて国民の皆様には憲法改正をめぐめる考え方を提示することは立法院の極めて重要な役割と考えますが、この点について総理のお考えをお伺いして、私の質問を終わります。

御清聴ありがとうございます。（拍手）

〔内閣総理大臣高市早苗君登壇、拍手〕
○内閣総理大臣(高市早苗君) 松山政司議員の御質問にお答えいたします。

政治の安定と政策の実行についてお尋ねがございました。

日本維新の会との広範な政策合意に基づき、連立政権を樹立しました。この連立政権合意を基礎とし、各党からの政策提案についても柔軟に、真摯に議論をまいります。国家国民のため、決して諦めず、更なる政治の安定を図ることで力強い経済政策や力強い外交・安全保障政策を迅速に推進してまいります。

二〇四〇年までの中長期的なビジョンについて

お尋ねがありました。

この内閣では、今の暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済をつくることを目指しております。この実現のためには、様々な課題に対して国民の皆様への安心感を醸成していくことが肝要です。

人口減少、少子高齢化を乗り切るためには、社会保障制度における給付と負担の在り方や給付付き税額控除の制度設計を含めた税と社会保障の一体改革について国民的議論を行うための国民会議を設置し、政府・与党だけではなく、野党の皆様も交え、丁寧な議論を進めてまいります。

さらには、食料安全保障、エネルギー安全保障、外交・安全保障といった各分野で国民の皆様へ安心感をもたらす施策を推進し、中長期的な経済財政の姿を展望しつつ、経済、財政、社会保障の持続可能性を確保するなど、国民の皆様が未来に希望を持つことができる日本をつくり上げてまいります。

これらの中長期的な課題に取り組むためにも、経済あつての財政の考え方を基本とし、強い経済を構築するため、財政の持続可能性を実現しつつ、戦略的に財政出動を行ってまいります。

新たな経済対策についてお尋ねがありました。

物価高対策については、既に策定を指示している三つの柱から成る経済対策のうち、第一の柱として、ガソリン税や軽油引取税の暫定税率の早期廃止、電気・ガス料金の支援、重点支援地方交付金の拡充などを内容とする生活の安全保障、物価高への対応を講ずることとしています。施策の具体化に取り組み、速やかに経済対策を取りまとめ、必要な補正予算を本国会に提出いたします。

御指摘の点も踏まえ、一刻も早く支援をお届けするとともに、関連する施策の広報、PRを強化してまいります。

また、こうした施策の実施に伴う地方団体の税収減のうち、ガソリン税及び軽油引取税については、先日、与野党の実務者間で地方の安定財源確保の方針について一致を見ており、その他の税制に関するテーマについても、今後の政党間の議論なども踏まえつつ、政府として地方の財政運営に配慮し、適切に対応をしてまいります。

社会保障制度の給付の在り方と財源確保についてお尋ねがありました。

日本経済のバイを大きくすることが重要であり、様々なリスクや社会課題に対する戦略的な投資により未来への不安を希望に変えるとともに、経済の新たな成長を切り開きます。そして、社会保障制度を持続可能なものとし、国民の皆様の命と健康を守るために、子ども・子育て支援を含めた全世代型社会保障を構築することが重要です。

そのため、効率的で質の高い医療の実現などについて迅速に検討を進め、社会保障制度改革を進める中で現役世代の保険料負担を抑えます。あわせて、攻めの予防医療を徹底し、健康寿命の延伸を図り、皆様が元気に活躍し、社会保障の担い手ともなっていただけのように取り組みます。

さらに、給付付き税額控除の制度設計を含めた税と社会保障の一体改革については、国民的議論を行うための国民会議を設置し、政府・与党だけではなく、野党の皆様も交え、丁寧な議論を進めてまいります。

日米首脳会談の意義とASEAN及びAPEC首脳会議を踏まえた関係国との連携強化について

お尋ねがありました。

先日、トランプ大統領と初の対面での首脳会談を行い、幅広い分野で率直な議論を通じて日米同盟を更なる高みに引き上げていくことについてトランプ大統領と確認をするなど、大きな成果を上げることができました。今後とも、トランプ大統領との会談を重ね、強固な信頼関係を一層深めて、日米同盟の新たな黄金時代をつくり上げていく決意です。

先週は、トランプ米大統領の訪日に加え、ASEAN関連首脳会議、APEC首脳会議と非常に濃密かつ有意義な外交ウィークを走り抜けてまいりました。

今回の一連の外交日程では、自由で開かれたインド太平洋を推進し、時代に合わせて進化させていくこと、また、率直な対話を通じて、地域の主要な各国との信頼・協力関係をしっかりと構築していくことという私が就任直後から掲げてきた方針を実践に移すことができたと考えています。

自由で開かれたインド太平洋、FOIPにつきましては、日本を取り巻く国際情勢、安全保障環境は一層厳しさを増していること、また、経済安全保障や新興技術をめぐる国際競争など新たな課題も生じている中、こうした変化に対応し、最もふさわしい形でFOIPを進化させる必要があると考えています。米国を始めとする同盟国、同志国と意思疎通を行いつつ、緊密に連携をして取組を進めてまいります。

日米首脳会談の成果を踏まえた積極的な投資を生み出すための方策についてお尋ねがございました。

我が国は世界最大の対米投資国であり、日米は

経済面で最も緊密なパートナーです。私とトランプ大統領との日米首脳会談においては、重要鉱物、レアアースに加え、AIを始めとした重要技術、造船など、幅広い分野における経済安全保障の取組を一層強化することで一致しました。

政府としては、米国政府とも連携し、日本企業の声に丁寧に耳を傾け、日米の投資イニシアティブの対象となる案件を含め、日米両国のサプライチェーン強靱化に資する様々なビジネスを推進するための環境整備を行います。結果として、日本企業の事業収益が上がり、経済成長につながる好循環が実現することを期待しています。

拉致問題についてお尋ねがありました。

先般の日米首脳会談において、トランプ大統領に対し拉致問題の即時解決について理解と協力を求め、全面的な支持を得ました。

拉致問題の解決のためには、国際社会への働きかけと同時に、我が国が主体的に行動することが重要です。全ての拉致被害者の一日も早い御帰国を実現すべく、私自身が先頭に立って、様々な状況に応じて果敢に行動することで具体的な成果に結び付けたいと考えております。あらゆる選択肢を排除せず、私の代で何としても突破口を開き、拉致問題を解決したいとの決意でございます。

エネルギー構造の変革についてお尋ねがありました。

国民生活及び国内産業を持続させ、更に立地競争力を強化していくためには、エネルギーの安定的で安価な供給が不可欠です。そのため、脱炭素電源の活用や資源の調達多角化などの取組を進めることが必要です。

再生可能エネルギーにつきましては、地域の理

解や環境への配慮を前提に、ペロブスカイト太陽電池などの国産エネルギーの導入を拡大します。

戦略分野の一つであるフュージョンエネルギーにつきましては、世界に先駆けた二〇三〇年代の発電実証を目指し、官民の研究開発力強化等の取組を進めてまいります。

また、資源外交やJOGMECによるリスクマネー供給支援等を通じ、資源調達の多角化を進めてまいります。特に、米国アラスカのガス開発は、経済性や生産開始時期等に関する米国関係者との協議を継続し、適切に方策を講じます。

強い経済の実現に向け、エネルギー安全保障に重点を置いたエネルギー構造の変革を進めてまいります。

いわゆる副首都構想についてお尋ねがありました。

国全体の持続的な発展のため、東京一極集中の是正に向け、人や企業の地方分散を図ることは重要であると考えております。また、首都直下地震により官邸が使用できない事態を想定し、緊急災害対策本部の代替拠点の確保等に係る取組を進めてまいります。

副首都構想については、今後、連立政権合意書に基づき、早急に与党による協議体を設置いたします。当該協議体においてしっかりと検討を進めていただきたいと考えております。

地方における賃上げの実現についてお尋ねがございました。

物価上昇を上回る賃上げが必要ですが、それを事業者が丸投げしてしまつては事業者の経営が苦しくなるだけです。継続的に賃上げを行える環境を整えることが政府の役割です。

このため、中小企業・小規模事業者への生産性向上支援に加え、事業承継やM・A・Dの環境整備、更なる取引適正化に関連する施策を総動員して、賃上げに向けて経営する中小企業・小規模事業者を強力に後押ししてまいります。

また、診療報酬等の公的価格について、賃上げや物価高を適切に反映させるとともに、報酬改定の時期を待たず、医療機関や介護施設の経営の改善や職員の方々の処遇改善につながる措置を行い、効果を前倒しします。

さらに、御指摘の分野に地方自治体が地域の実情に応じて重点支援地方交付金を御活用いただくような拡充をしてまいります。

インフラ老朽化対策、国土強靱化、総合的な防衛体制の強化に資する公共インフラ整備についてお尋ねがありました。

インフラの老朽化対策に当たっては、定期点検を確実にを行い、緊急度に応じて事前に対策を講じること、長寿命化を図る予防保全型に本格転換していくことが極めて重要です。自治体に対する財政面や技術面での支援を行いながら、第一次国土強靱化実施中期計画も踏まえ、老朽化したインフラの整備、保全を着実に進めてまいります。

また、現下の厳しい安全保障環境を踏まえ、平素から自衛隊、海上保安庁が多様な空港、港湾を円滑に利用できることは重要であると考えております。政府としては、これまで特定利用空港・港湾について、民生利用を主としつつ、自衛隊、海上保安庁にも資するよう必要な整備や既存事業の促進を図っているところであり、こうした取組を通じて、予算の確保も含め、引き続き、空港、港

湾等の整備にしっかりと取り組んでまいります。科学技術力の強化への対応についてお尋ねがありました。

強い経済の基盤となるのは、優れた科学技術力であり、イノベーションを興すことのできる人材です。昨日設置した日本成長戦略本部において、新技術立国・競争力強化について経済産業大臣を指名し、戦略作成を指示しました。公教育の強化や大学改革を進めるとともに、科学技術、人材育成に資する戦略的支援を行い、新技術立国を目指します。

また、AI・半導体等の各戦略分野について、研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓、海外展開といった事業フェーズを念頭に、多角的な観点からの総合支援策の立案も指示しております。来年の夏にはこれらを踏まえた成長戦略を取りまとめ、我が国の強い経済の基盤となり得る科学技術力の強化のため、戦略的に政策を講じてまいります。

人獣共通感染症の対策についてお尋ねがありました。

人獣共通の感染症については、人、動物、環境という分野横断的な課題にこの関係者が連携して取り組むワンヘルスの考え方に基つき、総合的に対応することが重要です。

そのため、令和六年七月には新型インフルエンザ等対策政府行動計画を改定し、ワンヘルスアプローチの推進が盛り込まれました。御紹介いただきました福岡でのワンヘルスセンターの取組なども参考にしながら、地方での取組への支援も含め、人だけでなく動物分野、環境分野も含めた関

係機関による監視の強化、分野横断的対応の推進により、人獣共通の感染症の脅威に対応してまいります。

憲法改正についてお尋ねがありました。

憲法改正については、内閣総理大臣としては、憲法審査会における党派を超えた建設的な議論が加速するとともに、国民の皆様の間での積極的な議論が深まっていくことを期待しております。

その上で、自民党総裁として申し上げれば、憲法はあるべき国の形を示す国家の基本法であり、そのあるべき姿について国民の皆様以案をお示しすることは我々国会議員の責務だと考えます。

そして、時代の要請に応えられる憲法を制定することは喫緊の課題と考えています。先般の日本維新の会との連立合意書においても、憲法改正に向けた取組が盛り込まれました。

今後、御指摘の四項目を含め、これまでの論点整理や議論の蓄積も踏まえ、各会派の御協力も得ながら改正案を発議し、少しでも早く憲法改正の賛否を問う国民投票が行われる環境をつくっていくよう、私も粘り強く全力で取り組んでいく覚悟です。

以上です。ありがとうございました。(拍手)

○議長(関口昌一君) 質疑はなおございますが、これを次会に譲りたいと存じます。御異議ございませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり〕

○議長(関口昌一君) 御異議ないと認めます。

本日はこれにて散会いたします。

午前十一時三十一分散会

出席者は左のとおり。

議長		副議長	
関口 昌一君		福山 哲郎君	
議員			
中田 優子君	宮出 千慧君	櫻井 祥子君	小林さやか君
平戸 航太君		塩入 清香君	杉本 純子君
後藤 翔太君		竹詰 仁君	大津 力君
安達 悠司君		山中 泉君	松田 学君
庭田 幸恵君		梅村みずほ君	神谷 宗幣君
初鹿野裕樹君		奥村 祥大君	かこしま彰宏君
堂込麻紀子君		水野 孝一君	大門実紀史君
岩本 麻奈君		江原くみ子君	吉良よし子君
岩本 誠君		伊藤 辰夫君	岡崎 太君
浜口 誠君		芳賀 道也君	石 平君
安藤 裕君		後藤 斎君	松野 明美君
磯崎 哲史君		伊藤 孝恵君	中条きよし君
上田 清司君		樺葉賀津也君	嘉田由紀子君
白川 容子君			
岩渕 友君			
牛田 茉友君			
山添 拓君			
原田 秀一君			
山田 吉彦君			
仁比 聡平君			
田村 まみ君			
小池 晃君			
足立 康史君			
金子 道仁君			
浜野 喜史君			
青島 健太君			
舟山 康江君			
川合 孝典君			

高木かおり君	串田 誠一君	かまやち敏君	赤松 健君	中曽根弘文君	山内佳菜子君	国務大臣
片山 大介君	石井 苗子君	臼井 正一君	本田 顕子君	奥田ふみよ君	福士 珠美君	内閣総理大臣
柴田 巧君	松沢 成文君	加田 裕之君	朝日健太郎君	小島とも子君	伊勢崎賢治君	総務大臣
浅田 均君	猪瀬 直樹君	進藤金日子君	今井絵理子君	泉 房穂君	村田 享子君	法務大臣
上野ほたる君	若林 洋平君	こやり隆史君	石田 昌宏君	大島九州男君	横沢 高德君	外務大臣
新実 彰平君	山本 啓介君	馬場 成志君	藤川 政人君	高木 真理君	山本 太郎君	財務大臣
ながえ孝子君	佐々木りえ君	長谷川 岳君	江島 潔君	柴 慎一君	鬼木 誠君	財務大臣
永井 学君	友納 理緒君	渡辺 猛之君	青木 一彦君	羽田 次郎君	塩村あやか君	内閣府特命担当大臣(金融)
石井めぐみ君	福山 守君	磯崎 仁彦君	石井 浩郎君	田島麻衣子君	岸 真紀子君	内閣府特命担当大臣(金融)
脇 雅昭君	長谷川英晴君	中西 祐介君	山本 順三君	石垣のりこ君	打越さく良君	文部科学大臣
藤井 一博君	星 北斗君	岡田 直樹君	石井 準一君	木戸口英司君	古賀 之士君	厚生労働大臣
山本佐知子君	古庄 玄知君	松山 政司君	末松 信介君	杉尾 秀哉君	吉田 忠智君	農林水産大臣
小林 一大君	加藤 明良君	山谷えり子君	北村 晴男君	小沢 雅仁君	石橋 通宏君	経済産業大臣
生稲 晃子君	宮本 周司君	高良 沙哉君	伊波 洋一君	勝部 賢志君	森本 真治君	内閣府特命担当大臣(原子力)
阿達 雅志君	山田 宏君	郡山りょう君	高橋はるみ君	広田 一君	徳永 エリ君	内閣府特命担当大臣(原子力)
井上 義行君	滝波 宏文君	清水 真人君	ラサール石井君	斎藤 嘉隆君	水岡 俊一君	国土交通大臣
上月 良祐君	北村 経夫君	出川 桃子君	西田 英範君	田名部匡代君	吉川 沙織君	環境大臣
三原じゅん子君	堀井 巖君	三上 えり君	見坂 茂範君	森 ゆうこ君	青木 愛君	国土交通大臣
舞立 昇治君	山下 雄平君	小林孝一郎君	鈴木 大地君	蓮 舫君	辻元 清美君	国土交通大臣
青山 繁晴君	松村 祥史君	古賀 千景君	岩本 剛人君	福島みずほ君	長浜 博行君	国土交通大臣
古賀友一郎君	高橋 克法君	小川 克巳君	船橋 利実君	川村 雄大君	佐々木雅文君	国土交通大臣
酒井 庸行君	佐藤 啓君	山田 太郎君	自見はなこ君	司 隆史君	下野 六太君	国土交通大臣
野上浩太郎君	宮沢 洋一君	藤木 眞也君	松川 るい君	窪田 哲也君	原田大二郎君	国土交通大臣
野村 哲郎君	小野田紀美君	熊谷 裕人君	大家 敏志君	伊藤 孝江君	宮崎 勝君	国土交通大臣
牧野たかお君	片山さつき君	上野 通子君	森 まさこ君	竹内 真二君	里見 隆治君	国土交通大臣
尾辻 朋実君	安野 貴博君	古川 俊治君	猪口 邦子君	三浦 信祐君	杉 久武君	国土交通大臣
平山佐知子君	寺田 静君	松下 新平君	福岡 資麿君	横山 信一君	上田 勇君	国土交通大臣
望月 良男君	神谷 政幸君	浅尾慶一郎君	西田 昌司君	秋野 公造君	高橋 光男君	国土交通大臣
梶原 大介君	越智 俊之君	小西 洋之君	有村 治子君	平木 大作君	竹谷とし子君	国土交通大臣
若井 敦子君	宮本 和宏君	櫻井 充君	橋本 聖子君	石川 博崇君	谷合 正明君	国土交通大臣
東野 秀樹君	吉井 章君	鶴保 庸介君	鈴木 宗男君	西田 実仁君	天畠 大輔君	国土交通大臣
齊藤健一郎君	いんどう周作君	牧山ひろえ君	山崎 正昭君	木村 英子君		国土交通大臣

<p>国務大臣 (内閣府特命担当大臣) 沖繩及び北方対策費者及び食品消費政策 全、子ども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画、地方創生、共生・共助、アイヌ施策)</p>	<p>黄川田仁志君</p>	<p>同日議長は、内閣総理大臣から申出のあつた次の者を、第二百十九回国会政府特別補佐人として承認した。</p> <p>人事院総裁 川本 裕子君 内閣法制局長官 岩尾 信行君 公正取引委員会委員長 茶谷 栄治君 原子力規制委員会委員長 山中 伸介君 公害等調整委員会委員長 永野 厚郎君</p>
<p>国務大臣 (内閣府特命担当大臣) クルド、知的財産戦略、科学的技術政策、宇宙政策、人工知能戦略、経済安全保障)</p>	<p>小野田紀美君</p>	<p>同日内閣から、自殺対策基本法第十一条の規定に基づく「令和六年度我が国における自殺の概況及び自殺対策の実施状況」に関する報告を受領した。</p> <p>去る十月二十七日議員から次の議案が提出された。</p> <p>刑法の一部を改正する法律案(神谷宗幣君外三名発議)(参第三号)</p> <p>同日議員から次の質問主意書が提出された。</p> <p>郵便投票制度の改善及び投票機会の拡充に関する質問主意書(ながえ孝子君提出)(第一九号)</p> <p>物価高対策の緊要性に関する質問主意書(牧山ひろえ君提出)(第二〇号)</p> <p>食料品に係る消費税率をゼロ%とする提案に関する質問主意書(牧山ひろえ君提出)(第二二号)</p> <p>同日次の質問主意書を内閣に転送した。</p> <p>奨学金返還に係る負担軽減策に関する質問主意書(塩村あやか君提出)(第一号)</p> <p>痛くない乳がん検診に関する質問主意書(塩村あやか君提出)(第二号)</p>
<p>内閣官房副長官 内閣官房副長官 政府特別補佐人 内閣法制局長官</p>	<p>尾崎 正直君 岩尾 信行君</p>	<p>物価高対策としてのエネルギー自給率向上及び産業基盤強化等の必要性に関する質問主意書(塩村あやか君提出)(第三号)</p> <p>匿名・流動型犯罪グループに関する質問主意書(塩村あやか君提出)(第四号)</p> <p>地方公共団体による介護職員の直接採用に関する質問主意書(塩村あやか君提出)(第五号)</p> <p>マンションの管理適正化に関する質問主意書(塩村あやか君提出)(第六号)</p> <p>トランプ関税交渉におけるボーイング機大量購入に関する質問主意書(山本太郎君提出)(第七号)</p> <p>日本各地における再エネ開発への反対運動及び戦略的環境アセスメントの法制化に関する質問主意書(山本太郎君提出)(第八号)</p> <p>奨学金受給者の生活実態調査及び奨学金返還負担と少子化との関係に関する質問主意書(山本太郎君提出)(第九号)</p> <p>風水害等による被災住宅の応急修理費支給拡充等に関する質問主意書(山本太郎君提出)(第一〇号)</p> <p>米価格高騰及び米の増産に関する質問主意書(山本太郎君提出)(第一一号)</p> <p>医師の応招義務及び不法滞在の外国人の医療費支払等に関する質問主意書(百田尚樹君提出)(第二二号)</p> <p>大阪・関西万博の海外バビリオン建設工事代金未払企業を二〇二七年国際園芸博覧会の「GX House サプライヤー」に認定していることに関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第二三号)</p>
<p>議長の報告事項 去る十月二十四日委員会において選任した理事は次のとおりである。</p> <p>議院運営委員会</p> <p>理事 白井 正一君 (星北斗君の補欠)</p> <p>理事 進藤金日子君 (こやり隆史君の補欠)</p> <p>理事 磯崎 哲史君 (浜野喜史君の補欠)</p> <p>同日議員から次の質問主意書が提出された。</p> <p>指定病院等における不在者投票等に関する質問主意書(伊藤孝恵君提出)(第一八号)</p>	<p>同日議長は、内閣総理大臣から申出のあつた次の者を、第二百十九回国会政府特別補佐人として承認した。</p> <p>人事院総裁 川本 裕子君 内閣法制局長官 岩尾 信行君 公正取引委員会委員長 茶谷 栄治君 原子力規制委員会委員長 山中 伸介君 公害等調整委員会委員長 永野 厚郎君</p>	<p>麻薬取締部における捜査情報の漏えいに関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第一四号)</p> <p>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したポイント還元・付与事業が物価上昇につながる懸念に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第一五号)</p> <p>消費減税の実施に関する質問主意書(山本太郎君提出)(第一六号)</p> <p>ミャンマー国民和解の枠組みにおける日本政府の基本姿勢に関する質問主意書(伊勢崎賢治君提出)(第一七号)</p> <p>去る十月二十八日議員から次の質問主意書が提出された。</p> <p>国立公文書館によるSNS上での寄附の募集に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第二二号)</p> <p>集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約批准に向けた同条約と国内法制との関係の整理に関する質問主意書(伊勢崎賢治君提出)(第二三号)</p> <p>千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約第二条(c)の共謀に関する質問主意書(伊勢崎賢治君提出)(第二四号)</p> <p>高市早苗内閣総理大臣による上野賢一郎厚生労働大臣への労働時間規制の緩和検討指示に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第二五号)</p> <p>同日内閣から、過労死等防止対策推進法第六条の規定に基づく「令和六年度我が国における過労死等の概要及び政府が過労死等の防止のために講じた施策の状況」に関する報告を受領した。</p>

去る十月二十九日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

内閣委員

辞任

補欠

磯崎 仁彦君
本田 顕子君

小野田紀美君
佐藤 啓君

酒井 庸行君
三原じゅん子君

友納 理緒君
松川 るい君

山本 啓介君
鶴保 庸介君

総務委員

辞任

補欠

阿達 雅志君
高橋 克法君

山本 順三君
梶原 大介君

法務委員

辞任

補欠

片山さつき君
こやり隆史君

福岡 資麿君
福山 守君

外交防衛委員

辞任

補欠

生稲 晃子君
小野田紀美君

鈴木 大地君
岩本 剛人君

馬場 成志君
小林 一大君

松川 るい君
磯崎 仁彦君

財政金融委員

辞任

補欠

岩本 剛人君
高橋はるみ君

松山 政司君
舞立 昇治君

文教科科学委員

辞任

補欠

朝日健太郎君
鈴木 大地君

高橋はるみ君
片山さつき君

厚生労働委員

辞任

補欠

本田 顕子君
生稲 晃子君

三原じゅん子君
馬場 成志君

山下 雄平君
福岡 資麿君

農林水産委員

辞任

補欠

加藤 明良君
井上 義行君

佐藤 啓君
山下 雄平君

鶴保 庸介君
朝日健太郎君

舞立 昇治君
山本 啓介君

経済産業委員

辞任

補欠

小林 一大君
加藤 明良君

こやり隆史君
加田 裕之君

国土交通委員

辞任

補欠

井上 義行君
酒井 庸行君

梶原 大介君
山本 順三君

高橋 克法君
阿達 雅志君

環境委員

辞任

補欠

加田 裕之君
松山 政司君

福山 守君
友納 理緒君

国家基本政策委員

辞任

補欠

越智 俊之君
神谷 政幸君

予算委員

辞任

補欠

佐藤 啓君
古賀友一郎君

永井 学君
こやり隆史君

福山 守君
吉井 章君

堀井 巖君
今井絵理子君

山田 宏君
長谷川英晴君

決算委員

辞任

補欠

片山さつき君
藤木 眞也君

酒井 庸行君
滝波 宏文君

高橋はるみ君
藤井 一博君

宮本 周司君
山本 順三君

行政監視委員

辞任

補欠

青山 繁晴君
鶴保 庸介君

石井 浩郎君
生稲 晃子君

梶原 大介君
岩本 剛人君

同日議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

災害対策及び東日本大震災復興特別委員

辞任

補欠

藤木 眞也君
加田 裕之君

沖縄・北方問題及び地方に関する特別委員

辞任

補欠

石井 浩郎君
本田 顕子君

政治改革に関する特別委員

辞任

補欠

岩本 剛人君
浅尾慶一郎君

神谷 政幸君
こやり隆史君

永井 学君
渡辺 猛之君

福山 守君
滝波 宏文君

古川 俊治君
朝日健太郎君

星 北斗君
加藤 明良君

政府開発援助及び国際協力・人道支援等に関する特別委員

辞任

補欠

高橋 克法君
松村 祥史君

本田 顕子君
生稲 晃子君

デジタル社会の形成及び人工知能の活用等に関する特別委員

辞任

補欠

友納 理緒君
星 北斗君

消費者問題に関する特別委員

辞任

補欠

宮本 周司君
岩本 剛人君

同日議長において、次のとおり調査会委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会委員

辞任

補欠

青山 繁晴君
本田 顕子君

同日議長において、次のとおり憲法審査会委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

辞任

補欠

片山さつき君
岩本 剛人君

同日議長において、次のとおり政治倫理審査会委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

辞任

補欠

自見はなこ君
古賀友一郎君

古川 俊治君
大家 敏志君

同日議長は、次の議員提出案を予備審査のため衆議院に送付した。

刑法の一部を改正する法律案（神谷宗幣君外三名発議）

同日議員から次の質問主意書が提出された。

医師の偏在是正に向けた総合的な対策に関する質問主意書（石垣のりこ君提出（第二十六号））

高市早苗内閣総理大臣の所信表明演説で言及されたTSMCの経済効果に関する質問主意書（石垣のりこ君提出（第二十七号））

去る十月三十一日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員塩村あやか君提出奨学金返還に係る負担軽減策に関する質問に対する答弁書(第一号)

参議院議員塩村あやか君提出痛くない乳がん検診に関する質問に対する答弁書(第二号)

参議院議員塩村あやか君提出物価高対策としてのエネルギー自給率向上及び産業基盤強化等の必要性に関する質問に対する答弁書(第三号)

参議院議員塩村あやか君提出匿名・流動型犯罪グループに関する質問に対する答弁書(第四号)

参議院議員塩村あやか君提出地方公共団体による介護職員の直接採用に関する質問に対する答弁書(第五号)

参議院議員塩村あやか君提出マンションの管理適正化に関する質問に対する答弁書(第六号)

参議院議員山本太郎君提出トランプ関税交渉におけるボーイング機大量購入に関する質問に対する答弁書(第七号)

参議院議員山本太郎君提出日本各地における再エネ開発への反対運動及び戦略的環境アセスメントの法制化に関する質問に対する答弁書(第八号)

参議院議員山本太郎君提出奨学金受給者の生活実態調査及び奨学金返還負担と少子化との関係に関する質問に対する答弁書(第九号)

参議院議員山本太郎君提出風水害等による被災住宅の応急修理費支給拡充等に関する質問に対する答弁書(第一〇号)

参議院議員百田尚樹君提出医師の応招義務及び不法滞在の外国人の医療費支払等に関する質問に対する答弁書(第二十二号)

参議院議員石垣のりこ君提出大阪・関西万博の海外パビリオン建設工事代金未払企業を二〇二七年国際園芸博覧会の「GX House サブライヤー」に認定していることに関する質問に対する答弁書(第二十三号)

参議院議員石垣のりこ君提出麻薬取締部における捜査情報の漏えいに関する質問に対する答弁書(第二十四号)

参議院議員石垣のりこ君提出物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したポイント還元・付与事業が物価上昇につながる懸念に関する質問に対する答弁書(第二十五号)

参議院議員山本太郎君提出消費減税の実施に関する質問に対する答弁書(第二十六号)

参議院議員伊勢崎賢治君提出ミャンマー国民和解の枠組みにおける日本政府の基本姿勢に関する質問に対する答弁書(第二十七号)

昨四日衆議院から予備審査のため次の議案が送付された。

飲食料品に係る消費税の税率を引き下げて零とする臨時特例の創設及び給付付き税額控除の導入に関する法律案(吉田はるみ君外四名提出)(衆第一号)

同日次の質問主意書を内閣に転送した。

指定病院等における不在者投票等に関する質問主意書(伊藤孝恵君提出)(第一八号)

郵便投票制度の改善及び投票機会の拡充に関する質問主意書(ながえ孝子君提出)(第一九号)

物価高対策の緊要性に関する質問主意書(牧山ひろえ君提出)(第二〇号)

食料品に係る消費税率をゼロ%とする提案に関する質問主意書(牧山ひろえ君提出)(第二十一号)

国立公文書館によるSNS上での寄附の募集に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第二十二号)

集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約批准に向けた同条約と国内法制との関係の整理に関する質問主意書(伊勢崎賢治君提出)(第二十三号)

千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約第二条(c)の共謀に関する質問主意書(伊勢崎賢治君提出)(第二十四号)

高市早苗内閣総理大臣による上野賢一郎厚生労働大臣への労働時間規制の緩和検討指示に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第二十五号)

〇%となっており、令和二年度の四十九・六%から五・四ポイント増加している。大学等の学費を含め物価が上昇している昨今、奨学金に頼らなければ大学等に進学できない者が一層増加することが想定される。

貸与型の奨学金の返還に係る負担軽減策について、政府は、減額返還制度、返還期限の猶予や返還の免除など、奨学金制度の中できめ細やかな対応を図っているとしている。しかし、労働者福祉中央協議会が令和六年六月に実施した「高等教育費や奨学金負担に関するアンケート」調査によれば、JASSOの奨学金利用者の約七割が返済に不安を感じ、四割以上が返済の負担感に苦しんでいる。同調査では、JASSOの奨学金利用者の借入総額の平均額は三百四十四・九万円に上るとの結果も示されており、若者は社会に出た瞬間から多額の借金を背負わなければならない、また、奨学金返還の負担が結婚や出産をためらう要因になっているとの指摘もある。負担軽減策の抜本的な見直しは待ったなしの状況である。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 奨学金返還の負担が重いという国民の悲痛な声に対する政府の認識を示されたい。あわせて、政府が把握している負担の実態及び政府に対して国民から寄せられている負担軽減についての意見や要望を示されたい。

二 私自身も奨学金を頼り、その返還には長い期間が掛かった。物価上昇が続く中で、奨学金を返還している者の負担が増すことが懸念されており、それを軽減するには、奨学金の返還額について所得控除又は税額控除を認めることが必要であると考え。

税制度においては様々な経費等について所得控除又は税額控除が認められていると承知しているが、両控除の特徴や効果の違いについてそれぞれ説明されたい。あわせて、対象とする経費等の性格や目的とする政策との親和性など、控除を適用する際に考慮する要素や基準等が一般的にあるのか示されたい。

三 令和七年三月二十六日の参議院本会議において、あべ俊子文部科学大臣は、貸与型奨学金の返還について、「返還額を所得控除の対象とすることについては、既に返還を完了した方との公平性の観点や、経済困難にもかかわらず奨学金の貸与を受けずに大学等を卒業した方との公平性の観点などから慎重な検討が必要と考えています。」と答弁している。

一 当該答弁は、税制措置を受けていない者との公平性を勘案するものと思料する。この意味での公平性は、住宅ローン控除、ふるさと納税や認定NPO法人への寄附等の寄附金控除など、他の政策的な税制措置においても創設に際し同様の課題が生じたと思われるが、現に税制措置として成立している。政府は、これらの税制措置には公平性に課題がないと認識しているのか示されたい。

二 前記一の税制措置について公平性に課題がない、あるいは、仮に公平性の観点から課題があるとしてもそれが当該税制措置創設に当たった際の障害にはならないと整理した場合、貸与型奨学金の返還額を所得控除の対象としない理由として公平性を掲げるのは不適切と思料するが、政府の見解を示されたい。
貸与型奨学金の返還額を所得控除の対象とすることについて、政府は、前記の公平性の観点

のほか、所得控除の効果が限定的であること（令和七年五月九日衆議院財務金融委員会、財務省主税局長答弁）を理由に慎重な立場を取っている。

これら以外に、貸与型奨学金の返還額を所得控除の対象とする場合の課題等について政府の認識を示されたい。あわせて、貸与型奨学金の返還額を税額控除の対象とする場合の課題等について政府の認識を示されたい。

五 政府として、これまでに貸与型奨学金の返還額を所得控除や税額控除の対象とすることについて検討を行った実績はあるか。検討を行っていた場合、その検討状況と実現しなかった理由を示されたい。

六 近年、政府は教育無償化や奨学金の拡大といった取組を行っているが、これらの施策の導入前後で教育に係る負担の世代間格差が拡大していると思料する。物価上昇局面における奨学金返還の負担軽減という観点に併せて、当該格差の是正の観点からも、奨学金の返還額について所得控除又は税額控除を認めることが必要であると考えるが、政府の見解を示されたい。
右質問する。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 木原 稔
参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員塩村あやか君提出奨学金返還に係る負担軽減策に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員塩村あやか君提出奨学金返還に係る負担軽減策に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「政府が把握している負担の実態」については、例えば、独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）の貸与型奨学金について、令和六年三月に貸与を終了した奨学金に係る一人当たりの貸与総額は約三百三十万円であり、返還に要する年数は平均で約十五年であると承知している。

また、政府に対しては、機構の奨学金の返還負担の軽減を求める意見、要望等が国民から寄せられているところであり、政府としても、奨学金の返還に係る支援制度である減額返還制度、返還期限猶予制度等により奨学金の返還困難者への経済的負担の軽減に係る支援に努めているところである。

二について

所得控除及び税額控除に係るお尋ねの「特徴や効果の違い」については、例えば、累進税率を前提とすれば、所得額から一定額を控除する方式では高所得者ほど税負担の軽減額が大きくなる一方、税額から一定額を控除する方式では所得水準によらず税負担の軽減額が一定となることが挙げられる。

また、これらの控除の創設を検討する際に「考慮する要素や基準等」については、一概に回答することは困難であるが、控除対象となる費用等の性格や政策目的に加え、税制の公平性や財政への影響等の様々な要素を総合的に勘案している。

三について

お尋ねの「これらの税制措置には公平性に課題がない」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「他の政策的な税制措置」については、二について述べたように、控除対象となる費用等の性格や政策目的に加え、税制の公平性や財政への影響等の様々な要素を総合的に勘案した上で合理的な措置として創設されたものであると承知している。

その上で、所得控除や税額控除の創設を検討するに当たり勘案される要素は、個々の税制により異なるものであり、お尋ねの「貸与型奨学金の返還額を所得控除の対象」とする税制措置を創設することについては、御指摘の「当該答弁」における「公平性」などの観点も含めた慎重な検討が必要であると考えており、お尋ねのように「貸与型奨学金の返還額を所得控除の対象」としない理由として公平性を掲げるのは不適切であるとは考えていない。

四及び六について

御指摘の「これらの施策の導入前後で教育に係る負担の世代間格差が拡大している」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、お尋ねの「奨学金の返還額について所得控除又は税額控除を認めること」については、御指摘の「教育無償化や奨学金の拡大といった取組」が進んだ場合も含め、「前記の公平性の観点のほか、所得控除の効果が限定的であること」に加え、例えば、税収減に伴う財政への影響の観点や奨学金の貸与を必要以上に受けることにより経済的利益を享受するなど奨学金制度が悪用される可能性の観点から課題があると考えて

おり、お尋ねのような税制措置の創設は、現時点において考えていない。

五について

お尋ねについては、平成十八年度に、機構の第二種学資貸与金の返還金の利子相当額について所得税の税額控除を行う制度の創設について検討した事実があるが、同貸与金の貸与を受けていない者との公平性に課題があり、かつ、低所得者に対する効果が限定的との判断に至ったことから創設には至らず、以降、御指摘の「貸与型奨学金の返還額を所得控除や税額控除の対象とすること」について検討していない。

痛くない乳がん検診に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和七年十月二十一日

塩村あやか

参議院議長 関口 昌一殿

痛くない乳がん検診に関する質問主意書

我が国における令和三年の女性の乳がん罹患患者数は九万八千七百八十二人であり、女性の部位別がん罹患数は乳房が最も多い。乳がんを早期発見、早期治療するためには、乳がん検診の受診が欠かせない。しかし、令和四年国民生活基礎調査によると、女性の乳がん検診受診率は四十七・四パーセントにとどまっている。

厚生労働省は「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」(以下「指針」という。)において、地方公共団体が実施する乳がん検診の方法

令和七年十一月五日 参議院会議録第三号 質問主意書及び答弁書

について、問診及び乳房エックス線検査(以下「マンモグラフィ」という。)を推奨している。しかし、マンモグラフィは検査時の圧迫により痛みを伴うことがあり、受診をためらう声がある。近年、「痛くない乳がん検診」として、ドゥイブス法を用いた非造影の無痛乳がんMRI検診(以下「乳がんMRI検診」という。)が注目されている。乳がんMRI検診は、マンモグラフィと比較して、受診時の痛みがなく、服を脱がずに受診できるなど受診者の負担が少ない上に、高濃度乳房の場合でも病変を発見しやすいとされている。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 近年、乳がんMRI検診が注目されており、実施する医療機関が増えていることから、政府として、乳がんMRI検診によるがん発見率を調査し、マンモグラフィやエコー検査によるがん発見率との比較を含めた乳がんMRI検診の有効性に係る調査研究を実施する必要があると考える。調査研究の必要性に係る見解及びこれまで調査研究を実施していない理由を示された

い。

二 日本人女性の高濃度乳房の割合は、四十歳以上の約四割と推測されている。マンモグラフィの画像において病変は白く映ることが多いが、高濃度乳房も白く映るため、病変が見つかりにくいとの指摘がある。高濃度乳房に対するマンモグラフィの有効性に係る政府の見解を示されたい。

三 マンモグラフィと異なり、乳がんMRI検診は高濃度乳房であっても病変が画像に映りやすく、病変を発見しやすい特徴があるとされている。高濃度乳房において病変の見落としを防ぐ

ためには、乳がんMRI検診など、より病変を発見しやすいマンモグラフィ以外の検査の実施が有効だと考えるが、政府の見解を示されたい。

四 彦根市では、乳がんMRI検診の受診費用の全額助成を行うこととし、令和七年六月に予約受付を開始したところ、数日で定員五百人に到達した。これは、乳がんMRI検診への関心やニーズが高いことを表していると考えられる。政府は彦根市の当該事例を把握しているか示されたい。また、乳がんMRI検診の全額助成に対し、短期間で多数の申込みがあったことの原因に係る政府の見解を示されたい。

五 現在、乳がんMRI検診をふるさと納税の返礼品としている地方公共団体が複数ある。また、乳がんMRI検診の受診費用の助成等について、クラウドファンディング型のふるさと納税を活用した地方公共団体もある。こうした取組は、乳がんMRI検診の普及促進、乳がん検診の受診率向上につながると考えられることから、好事例として他の地方公共団体に周知するべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

六 地方公共団体が実施する検診、自己負担での検診、ふるさと納税の返礼品としての検診など、幅広い機会において乳がんMRI検診の普及促進を図り、マンモグラフィ以外の検査法も選択できる環境を整備することが、乳がん検診の受診率向上、乳がんの早期発見・早期治療に寄与するものと考えているが、政府の見解を示されたい。

七 乳がんMRI検診について、将来的に指針へ位置付けることも含め、普及促進に向けた検討

を進めるべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

右質問する。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 木原 稔

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員塩村あやか君提出痛くない乳がん検診に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員塩村あやか君提出痛くない乳がん検診に関する質問に対する答弁書

一について

乳がん検診も含め、がん検診については、従来より、国立研究開発法人国立がん研究センター(以下「国立がん研究センター」という。)において、その有効性を含めた科学的知見を収集し、その内容を評価する調査研究を行った上で、検診に係るガイドラインの作成等が行われてきたところであり、乳がん検診については、直近では、「有効性評価に基づく乳がん検診ガイドライン二十三年度版」(以下「乳がん検診ガイドライン二十三年度版」という。)が作成されているところ、厚生労働省健康・生活衛生局長が参集を求めて開催している、医学の専門家等により構成される「がん検診のあり方に関する検討会」(以下「検討会」という。)においては、これまで、乳がん検診ガイドライン二十三年度版の内容等も評価しながら、検診の在り方について継続的に検討してきたところである。

その上で、御指摘の「これまで調査研究を実施していない理由」の意味するところが必ずしも明らかではないが、令和七年十月十日に開催された第四十五回検討会において、「近年、マンモグラフィ以外にも、超音波検査やMRI等、いくつかの手法が人間ドック等で検診として実施されている。また、マンモグラフィ検査においても、より多くの断層で撮影する3Dマンモグラフィ(トモシンセシス)が開発されている」等の現状を踏まえ、「現在、国立がん研究センターの乳がんの対策型検診に係るガイドラインは二十三年度版が最新であるため、同センタールにガイドラインの更新を依頼」することが確認されたところであり、これを受けて、同省において、国立がん研究センターに対して、乳がん検診ガイドライン二十三年度版の更新の依頼を行ったところである。

今後、国立がん研究センターにおいて、御指摘の「乳がんMRI検診の有効性」を含めた科学的知見を収集し、その内容を評価するお尋ねの「調査研究」を行った上で、乳がん検診に係るガイドラインが更新される予定となっているところである。

二について

乳がん検診ガイドライン二十三年度版において、マンモグラフィの有効性について、高濃度乳房である者の割合が高い四十代も含めて評価され、四十歳から七十四歳までを対象として、「死亡率減少効果を示す相応な証拠がある」とされており、御指摘の「高濃度乳房に対するマンモグラフィの有効性」についても否定されていないと考えている。

三について

市町村(特別区を含む。以下同じ。)が健康増進法(平成十四年法律第百三十三号)第十九条の二の規定に基づき実施する健康増進法施行規則(平成十五年厚生労働省令第百八十六号)第四条の二第六号に掲げるがん検診については、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」(平成二十年三月三十一日付け健発第〇三三一〇五八号厚生労働省健康局長通知別添。以下「指針」という。)において、がんによる死亡率を減少させることについて信頼性の高い科学的根拠があると認められた検査を定め、その実施を推奨しており、現時点においては、二について述べたとおり、マンモグラフィについてその有効性があるものと認識しているところ、お尋ねの「マンモグラフィ以外の検査の実施が有効だと考える」かどうかについては、一について述べたとおり、今後、国立がん研究センターにおいて、御指摘の「乳がんMRI検診など」の有効性を含め、調査研究が行われる予定となっているため、現時点ではお答えすることは困難である。

四について

お尋ねの「彦根市の当該事例」については承知しているが、お尋ねの「乳がんMRI検診の全額助成に対し、短期間で多数の申込みがあったこと」の要因については、御指摘の「全額助成」であったことのほか、受診者がその有効性を期待したこと等の様々な要因が考えられる。いずれにせよ、今後、国立がん研究センターにおいて、御指摘の「乳がんMRI検診」などの有効性を含め、調査研究が行われる予定となっているところである。

五及び六について

マンモグラフィについては、乳がん検診の検診項目として指針に定め、市町村に対しその実施を推奨し、普及促進を図っているところであるが、御指摘の「乳がんMRI検診」については、現時点の評価では、死亡率の減少効果が明らかとなっていないため、検診項目として指針に定め、御指摘のように「普及促進」や「乳がんMRI検診」の受診増による「乳がん検診の受診率向上」を図るために「好事例として他の地方公共団体に周知すること」や、御指摘のように「普及促進を図り、マンモグラフィ以外の検査法も選択できる環境を整備すること」は、現時点では考えていない。

七について

一について述べたとおり、今後、国立がん研究センターにおいて、御指摘の「乳がんMRI検診」の有効性を含めた科学的知見を収集し、その内容を評価する調査研究を行った上で、乳がん検診に係るガイドラインが更新される予定となっており、その上で、検討会において、当該ガイドラインの内容を基に、「乳がんMRI検診」を「指針へ位置付けること」の適否も含め、議論することとしているところ、厚生労働省においては、検討会の議論を踏まえ、「乳がんMRI検診」について「指針へ位置付けること」により市町村に対しその実施を推奨し、普及促進することの適否について、検討することとしている。

物価高対策としてのエネルギー自給率向上及び産業基盤強化等の必要性に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十一日

参議院議長 関口 昌一殿

塩村あやか

物価高対策としてのエネルギー自給率向上及び産業基盤強化等の必要性に関する質問主意書

近時の物価高、特に輸入物価の上昇は、エネルギーを始めとする原材料価格の高騰や為替レート等による影響が大きく、資源の多くを輸入に頼る我が国の経済の脆弱性を改めて浮き彫りにしている。特に、円安基調の下でエネルギー資源の輸入コストが増大し、鉱物性燃料の輸入額は二〇二〇年の約十一兆円から二〇二四年には二十五兆円を超える規模へと拡大した。このことは、国富の流出を招くのみならず、家計や企業活動に深刻な打撃を与えている。

我が国で講ずべき物価高対策は、こうした輸入依存からの脱却を図ることである。ばく大な輸入コストが生じるエネルギー分野においては、国産の再生可能エネルギー(以下「再エネ」という。)や蓄電池等を活用し、エネルギー自給率を向上させ、自立化を目指すことが重要である。

二〇一二年七月の固定価格買取制度の開始以降、我が国における再エネの導入は進展してきているものの、太陽光パネルや風力発電の大型風車、更には蓄電池においても、主要な機器・部材

については海外製品への依存度が高い。日本企業は技術開発に優れ、初期市場は確保するものの、市場の拡大に伴い産業基盤の強化が十分に図られず、海外勢に市場シェアを奪われる状況が繰り返されている。

物価高から国民生活を守るため、政府は、中長期的視野に立ったエネルギー自給率の向上に向け、責任ある制度設計とその実施に取り組むべきである。

また、国民生活の更なる向上を図るためには、我が国の将来を見据えた産業戦略、研究開発強化策等を示すことも必要である。我が国の産業の国際競争力が高まれば、輸出の拡大を通じた海外からの所得の流入が期待できる。政府は物価高対策の実施に当たり、多額の国債発行を余儀なくされているが、これは、将来世代へ負担を先送りすることにはならず、財政の健全性を確保する上で看過できない。我が国の経済を長期的に展望すれば、投資を促進し、産業の各分野において世界の先導的地位を確立するための施策を講ずることが必要である。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 我が国の二〇二三年度のエネルギー自給率は、わずか十五・三％である。政府は、二〇四〇年度におけるエネルギー需給見通しにおいて、エネルギー自給率三割から四割程度を達成するとしているが、その目標を確実に達成することが重要である。目標の達成に向けた戦略・施策を具体的に示されたい。また、物価高対策としてのエネルギー自給率向上の重要性について、政府の見解を示されたい。

二 政府は、二〇四〇年度における電源構成について、再エネが四割から五割程度になるとしている。エネルギー自給率向上には、国産のエネルギー源である再エネや蓄電池の導入拡大が必須であると考える。エネルギー自給率向上に向けた現状の課題について、政府の認識を示されたい。また、エネルギー自給率向上の確実な実現に向け、政府はどのような計画を策定するのか、具体的に示されたい。

三 太陽光パネル、大型風車、蓄電池分野において、海外勢にシェアを奪われてきた過去の失敗について、政府はその責任をどのように受け止め、要因をどのように分析しているか示されたい。

四 我が国が、かつてのように様々な産業において世界の先導的地位を確立するためには、新たな産業への積極的な投資を行うとともに、投資すべき分野の選択が必要であると考える。いかなる産業戦略を策定・実行し、世界市場の獲得を目指していくのか、政府の具体的方針について示されたい。

五 ペロブスカイト太陽電池、洋上風力、蓄電池の各分野は、エネルギー安全保障と産業競争力強化の両立に資すると考えられる。これらの分野において、国内技術の確立、産業基盤の強化を確実に実現していく必要があると考えるが、その具体的な工程を示されたい。

六 世界市場を獲得するための次世代技術については、重点的に予算を割いて研究開発を支えていくことが必要である。また、研究開発を担う人材の数・質を確保することが不可欠である。

近年、我が国では、科学技術分野の研究開発予算が十分に確保されていないとの指摘が各方面からなされている。大学等における基盤的研究費の不足は、中長期的には人材育成に支障を来すなど我が国の国益を毀損しかねない。研究開発を支える予算の拡充や人材育成について、政府の取組方針を具体的に示されたい。

七 我が国で次世代技術の研究開発を推進していくためには、義務教育や高等学校における教育の果たす役割が大きい。質の高い研究者を増やすためには、我が国の将来を担う子供たちへの教育の質を確保することが不可欠と考える。そのためには質の高い教育を行うことができる教師の確保が極めて重要である。教師不足が課題となっている状況下において、質の高い教師を十分に確保する必要性について、政府の認識を示されたい。また、教師の確保に当たっては、抜本的な制度改革や改革が必要であると考え、質の高い教師を確保し、我が国の科学技術を再び発展させるための政府の方針について、具体的な計画や数値目標を含めて示されたい。右質問する。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 木原 稔

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員塩村あやか君提出物価高対策としてのエネルギー自給率向上及び産業基盤強化等の必要性に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員塩村あやか君提出物価高対策としてのエネルギー自給率向上及び産業基盤強化等の必要性に関する質問に対する答弁書

一の前段及び二について

お尋ねの「エネルギー自給率向上に向けた現状の課題」については、エネルギー源について化石燃料に過度に依存している状況からの脱却、再生可能エネルギーの導入拡大、原子力の活用等が挙げられる。また、お尋ねの「目標の達成に向けた戦略・施策」及び「エネルギー自給率向上の確実な実現に向け、政府はどのような計画を策定するのか」については、政府としては、「エネルギー基本計画」（令和七年二月十八日閣議決定）において、令和二十二年度的におけるエネルギー需給の見通しを示すものとして一定の前提の下で令和七年二月に経済産業省が作成した「二〇四〇年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）」が「実現した場合、二〇四〇年度エネルギー自給率は三・四割程度が見込まれる」としており、同計画に記載しているとおり、「再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源」の活用などに取り組む方針である。

一の後段について

政府としては、「エネルギー基本計画」に記載しているとおり、「エネルギー分野のインフラ・レーン」が契機となり、食品など様々な分野において国際的なインフラ・レーンが発生した。我が国においても、電力需給ひっ迫やエネルギー価格の高騰が生じるなど、石油危機以来のエネルギー危機が危惧される極めて緊迫した

「事態に直面することとなった」との認識の下、お尋ねについて、「化石燃料への過度な依存から脱却し、エネルギー危機にも耐え得るエネルギー需給構造への転換を進めていく」ことが重要であると考えている。

三について

お尋ねの「太陽光パネル」については、令和七年三月二十六日の衆議院経済産業委員会において、武藤経済産業大臣(当時)が「政府としても、この間、固定価格買取制度等、いわゆるFIT導入を進めた一方で、量産体制の確立ですとかサプライチェーンの強化などの面では、必ずしも対応が十分ではなかった」と受け止め、「欧州ですとか、特に中国の海外市場が猛烈なスピードで拡大をする中で、原材料のシリコンの安定調達。そして市場の拡大に対応した十分な規模の設備投資がなされず、厳しい価格競争にさらされ、急速にシェアを落としていった」と述べているとおりである。

お尋ねの「大型風車」については、同年六月六日の参議院本会議において、同大臣(当時)が「現在、大型風車を製造できる日本企業がないのは、・・・事業環境の変化への対応が官民共に十分ではなかったとの反省があります」と受け止め、「世界の洋上風力市場が急拡大をした二千年代後半に風車の受注や大型化競争で海外企業に後れを取ったことなどが背景だと考えています」と述べているとおりである。

お尋ねの「蓄電池」については、同年四月十一日の同委員会において、同大臣(当時)が「従来の政策というものは、世界に先行して日本が技術優位を確立した液系のリチウムイオン電池、

これについて、量産投資は民間企業に委ね、そして、次世代技術である全固体電池、この方に技術開発を我々は政策資源を集中してきた」として、「蓄電池産業政策に対する反省について、有識者を交えた官民で議論を行いまして、二千二十二年に蓄電池産業戦略を策定した際に整理をした」と受け止め、「世界では、例えばお隣の国ですとか、政府支援の強力なものを背景に、液系リチウムイオン電池の投資競争が激化をして、中国並びに韓国企業が技術で日本に追いつき、コスト面も含めて国際競争力で逆転をされてしまった、まさに日本の蓄電池の世界シェアの低下につながったものと分析をしている」と述べているとおりである。

四について

お尋ねについては、御指摘の「世界市場の獲得」も見据えた我が国の産業の国際競争力の強化に向けて、国際競争の激化、急速な技術革新の進展、産業構造の変化等の我が国の産業を取り巻く情勢の変化を勘案しつつ、令和七年十月二十四日の所信表明演説において、高市内閣総理大臣が「我が国の課題を解決することに資する先端技術を開花させることで、日本経済の強い成長の実現を目指します」及び「AI・半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙、サイバーセキュリティ等の戦略分野に対して、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、スタートアップ振興、研究開発、産学連携、国際標準化といった多角的な観点からの総合支援策を講ずることで、官民の積極投資を引き出します」と述べている方針に沿って、具体的な政策を断に検討し、実施していく考えである。

五について

御指摘の「国内技術の確立」及び「産業基盤の強化」に係るお尋ねの「工程」について、御指摘の「ペロブスカイト太陽電池」については、「エネルギー基本計画」において、「二千二十五年までに二十円／キロワットアワー、二千三十年までに十四円／キロワットアワー、二千四十年までに十円／キロワットアワー、二千四十年以下水準を目指して技術開発を進める。また、国内において強靱な生産体制を確立させることが重要であり、二十三十年を待たずにギガワット級の構築を目指す。官民関係者が総力を挙げて、世界に引けを取らない規模とスピードで、量産技術の確立、生産体制整備、需要の創出に三位一体で取り組み、二十四十年には約二十ギガワットの導入を目標とする」としている。

御指摘の「洋上風力」については、技術開発を行う事業者等に対してグリーンイノベーション基金を通じた開発費用の一部補助等の継続的な支援を行っており、「洋上風力産業ビジョン(第二次)」（令和七年八月八日洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会策定）において、「我が国におけるライフタイム全体での国内調達比率を二十四十年までに六十五パーセントにする」との産業界の目標を定めている。また、「エネルギー基本計画」においても「特に浮体式洋上風力発電について、技術開発によるコスト低減と量産化、生産・設置基盤や最適な海上施工方法の確立を通じ、国内サプライチェーンの強化や国際展開を進めるとともに、産業界と教育・研究機関が連携した人材育成を強力に推進する」としている。

御指摘の「蓄電池」については、「新しい資本主義のブランドデザイン及び実行計画二〇二五年改訂版」（令和七年六月十三日閣議決定）において、「蓄電池産業戦略に基づき、二十三十年に向けた国内外の蓄電池・部素材・製造装置の製造基盤の更なる拡大及び二十三十年頃の本格実用化に向けた全固体電池の研究開発を進める」としており、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(令和四年法律第四十三号)第七条の規定に基づき特定重要物資として政令で指定された蓄電池等の生産基盤の整備等に関し、安定供給確保支援基金を通じて事業者等を支援するとともに、蓄電池の開発を行う事業者等に対してグリーンイノベーション基金を通じてその費用の一部補助等を継続的に行っている。

六について

政府としては、お尋ねの「研究開発を支える予算の拡充」については、「統合イノベーション戦略二〇二五」（令和七年六月六日閣議決定）において、「科学技術・イノベーションを巡る国家間の競争を勝ち抜くため、官民が連携・協力して引き続き必要な研究開発投資を行う」としていることなどを踏まえ、その確保に取り組むこととしている。また、お尋ねの「人材育成」については、同戦略において、「世界トップ水準の大学院教育を行う拠点形成や教育研究の国際化等の大学院改革の推進とともに、博士課程学生・若手研究者の処遇向上を進める」としていることなどを踏まえ、人材育成の強化に取り組むこととしている。

七について

前段のお尋ねについては、令和七年五月二十一日の参議院本会議において、あべ文部科学大臣当時が「公教育の再生に向け、教師に優れた人材を確保する必要があると認識しております」と述べているとおり、御指摘のように「質の高い教師を十分に確保する必要があると認識している」。

後段のお尋ねについては、御指摘の「抜本的な制度改正や改革」及び「再び発展させる」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、次代を担う科学技術人材の育成のための取組を、義務教育段階及び高等学校段階から総合的に推進することは重要であると認識しており、これらの教育を担う御指摘の「質の高い教師」を「確保」するための「政府の方針」として、「経済財政運営と改革の基本方針二〇二五」（令和七年六月十三日閣議決定）において「教師に優れた人材を確保するため、働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める。二十二十九年度までを緊急改革期間と位置付け時間外在校等時間の月三十時間程度への縮減を目標とし、学校・教師の担う業務の適正化やDXによる業務効率化、教育委員会などの取組状況の見える化、PDCAサイクルの強化、指導・運営体制の充実に取り組む。（中略）地域枠の活用を含む教員養成大学等の機能強化、養成段階からの教師人材の育成・確保の仕組みの改革、研修の充実、奨学金返還支援の学部段階を含む更なる検討に取り組む」としている。

匿名・流動型犯罪グループに関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和七年十月二十一日

塩村あやか

参議院議長 関口 昌一殿

匿名・流動型犯罪グループに関する質問主意書

匿名・流動型犯罪グループは、詐欺、強盗・窃盗等の各種犯罪によつて得た収益を吸い上げる中核部分は匿名化され、SNSを通じてメンバー同士が緩やかに結び付くなどの特徴を有する。SNS上で高額な報酬を示唆して犯罪の実行者を募集し、応募してきた者に犯罪を実行させるなど、その実行者を言わば使い捨てにしている実態がみられる。これらの犯罪をめぐる情勢は極めて深刻な状況にあり、治安上の脅威となっている。そのため、匿名・流動型犯罪グループを撲滅することが肝要である。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 匿名・流動型犯罪グループが関与する犯罪への対策として、政府は、法改正や警察組織の体制整備等を行っているか承知している。その一方で、匿名・流動型犯罪グループが関与する犯罪は増加しており、被害は拡大し続けている。現状、匿名・流動型犯罪グループが関与する犯罪への対策が被害の拡大に追いついていないと考えるが、政府の見解を示されたい。

二 匿名・流動型犯罪グループが関与する悪質ホストクラブ問題への対応として、第二百十七回

国会において「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律（令和七年法律第四十五号）」が成立し、一部を除き施行された。しかし、悪質ホストクラブ問題の被害は期待されたほど減っておらず、街頭で売春の客待ち等を行ういわゆる「立ちんぼ」は増えていると認識している。現在の悪質ホストクラブ問題に係る被害状況について政府の認識を示されたい。あわせて、政府の対策及びその効果を示されたい。

三 悪質ホストクラブ問題に関しては、匿名・流動型犯罪グループと密接な関係にあるエージェンツが、海外における売春をあっせんする事案が発生しており、そうした事案の撲滅が喫緊の課題となっている。こうしたエージェンツに係る具体的な情報が写真などと共に被害者や関係者から提供されたにもかかわらず、特段進展がないまま二年近くが経過しようとしている事案もある。慎重な捜査が肝要であることは承知しているが、命懸けで情報提供した被害者等に何度も警察署に足を運ばせるなど、情報提供者に過度に依存した捜査が行われているといった疑念を招きかねない。こうしたエージェンツの迅速かつ確実な検挙に向けて主体的かつ積極的に捜査等を行っているのか、政府の取組状況を示されたい。また、海外における売春あっせん事案に関し、警察等の活動による具体的な成果を示されたい。

四 海外での売春をあっせんする組織を始めとする犯罪組織への捜査に時間を掛けるほど、犯罪組織に捜査を察知され、組織を一旦畳み別組織を立ち上げるなどのいわゆる「検挙逃れ」につな

がるリスクが高まる。このような検挙逃れを許すことは絶対にあってはならないと考えるが、政府の見解を示されたい。加えて、犯罪組織に係る確度の高い情報提供があるにもかかわらず、警察が積極的に捜査をせず、犯罪組織に検挙逃れを許すことが常態化すれば、警察に情報提供した被害者や内部告発者が、今後、情報提供しなくなる可能性もあると考えるが、政府の認識を示されたい。また、以上の指摘を踏まえて、犯罪組織に対する今後の捜査の考え方や方針を示されたい。

五 政府が匿名・流動型犯罪グループに対する各種取組を行っていることは承知しているが、匿名・流動型犯罪グループの撲滅に向けた具体的な数値目標や撲滅に至るまでの年限を含むロードマップなどは示されていない。匿名・流動型犯罪グループが引き起こす各種犯罪に対する具体的な数値目標や匿名・流動型犯罪グループ撲滅に向けたロードマップ、今後の方向性等を具体的に示すべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

六 匿名・流動型犯罪グループは、フィリピン、カンボジア、ミャンマー、ラオス等、東南アジアを中心に海外拠点を設け、日本人に対する詐欺などを行っている。また、海外拠点で犯罪が行われることで、現地の治安が悪化し、日本及び日本人の印象を悪くしていると考ええる。海外拠点の取締りのために政府が行っている各国の捜査機関との協力を始めとする取組及びその成果を示されたい。加えて、フィリピンを始めとする海外における日本人による犯罪数の推移等について政府の認識を示されたい。

七 匿名・流動型犯罪グループによる犯罪を撲滅するためには、使い捨てにされている末端の実行者を検挙するだけでは不十分であり、首謀者や指示役の検挙、海外拠点の取締り、悪用されている通信手段に係る対策といった匿名・流動型犯罪グループそのものの解体につながる取組、抜本的な対策が必要と考える。匿名・流動型犯罪グループを解体・撲滅するため、政府は今後どのような対策を講ずる予定か、具体的に示されたい。

八 匿名・流動型犯罪グループに対抗するためには、既存の枠組みにとられない警察の捜査体制の構築が重要であると考え。警察庁・警視庁は令和七年十月、匿名・流動型犯罪グループ対策に係る新組織を設置したが、新組織に配置する人材とその規模、新組織に期待される成果を示されたい。また、新組織については、海外の体制や機関を参考に体制を構築することが重要であると考えが、海外の組織体制を調査・研究しているか示されたい。海外の組織体制を調査・研究している場合、調査・研究の対象、新組織の参考とした機関等について具体的に示されたい。

右質問する。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 木原 稔

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員塩村あやか君提出匿名・流動型犯罪グループに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員塩村あやか君提出匿名・流動型犯罪グループに関する質問に対する答弁書
一、七及び八について
お尋ねについては、令和七年四月二十二日の犯罪対策閣僚会議で決定した「国民を詐欺から守るための総合対策二・〇」（以下「総合対策」という。）において、「対策が進むにつれ、犯人側は、それに応じて手口を巧妙に変化させている」とされているところ、政府としては、総合対策に基づき、「地方公共団体、民間事業者、

外国当局や国際機関等国際社会とも連携・協力」しながら、「各種サービスやインフラの不正利用を防止するための取組」や変化する欺罔の手口の国民への迅速かつ実効的な広報、注意喚起等の各種施策を強力に推進しているところであり、「手口の変化に応じて機敏に対策をアップデート」してまいりたい。また、一連の施策の一つとして、御指摘の「匿名・流動型犯罪グループ」の「解体・撲滅」のため、同年十月に組織犯罪又はサイバー犯罪への対策に精通した約四十人の職員を配置した匿名・流動型犯罪グループ情報分析室を警察庁長官官房企画課に設置したほか、同月に組織犯罪対策に精通した捜査員を中心に約二百四十人の職員を配置した匿名・流動型犯罪グループ対策本部が警視庁に設置されたところである。さらに、お尋ねの「海外の組織体制」の「調査・研究」については、その具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、警察においては、平素から関係国の捜査当局と緊密に意見交換及び情報交換を行っており、捜査当局の体制等についての必要な情報収集に努めているところである。

二について

お尋ねの「被害状況」及び「政府の対策」の「効果」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、御指摘の「悪質ホストクラブ問題」について、引き続き深刻な問題であると認識しており、被害の防止のための広報啓発を実施するとともに、善良の風俗の保持等の観点から、いわゆる「ホストクラブ」の実態把握に努めているほか、悪質な違法行為については風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第百二十二号）違反で検挙するなど、関係法令に基づき適切に対処しているところである。また、これらの対策の効果については、様々な観点から総合的に評価されるものであり、一概にお答えすることは困難である。

三について

御指摘の「エージェンツ」並びにお尋ねの「捜査等」及び「具体的な成果」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、お尋ねのような事案について、職業安定法（昭和二十二年法律第四百十一号）第六十三条第二号の罪で検挙するなど、これまでも取締りを行ってきたところであり、引き続き、法令に違反する行為が認められれば、法と証拠に基づき厳正に対処することとしている。

四について

御指摘の「検挙逃れ」については、その具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「犯罪組織」による犯罪であるか否かにかかわらず、刑法法令に触れる行為を認めた場合には、法と証拠に基づき厳正に対処する

こととしている。また、御指摘の「犯罪組織に係る確度の高い情報提供があるにもかかわらず、警察が積極的に捜査をせず、犯罪組織に検挙逃れを許すことが常態化」した場合の「情報提供」が行われなくなる「可能性」については、仮定の質問であることからお答えすることは差し控えたいが、いずれにせよ、引き続き、首謀者の検挙を始めた犯罪組織の壊滅に向けた取組を推進してまいりたい。

五について

御指摘の「匿名・流動型犯罪グループ撲滅に向けたロードマップ」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「匿名・流動型犯罪グループが引き起こす各種犯罪に対する具体的な数値目標」については、例えば、国家公安委員会及び警察庁が実施した政策評価である「令和六年度実績評価書」（令和七年八月公表）において、「匿名・流動型犯罪グループの主な資金獲得犯罪である特殊詐欺」に係る「認知件数及び被害総額」、「検挙件数及び検挙人員」及び「中枢被疑者の検挙人員」を指標として「達成目標」を設定し取組の評価を行っており、これらの評価も踏まえ、「今後の取組の重点」を示しているところである。

六について

前段のお尋ねについては、お尋ねの「その成果」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、警察においては、関係国との二国間協議を実施するとともに、犯罪対策に関する国際会議に積極的に参画しているほか、外務省とも連携しながら、現地の捜査当局との協力・連携を強化し、特殊詐欺等の海外拠点の摘

発に向けた捜査を推進しており、例えば、令和七年二月から八月までの間において、タイ、カンボジア、フィリピン及びマレーシアから送還された特殊詐欺に係る日本人の被疑者四十一人を我が国警察当局において検挙している。

後段のお尋ねについては、お尋ねの「フィリピンを始めとする海外における日本人による犯罪数の推移等」の具体的に指し示す範囲が必ずしも明らかではないため、網羅的にお答えすることは困難であるが、在外公館が邦人援護を通じて把握した国外における日本人による犯罪の認知件数は、令和三年においては百四十四件、令和四年においては百十六件、令和五年においては二百七十三件であった。

地方公共団体による介護職員の直接採用に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和七年十月二十一日

塩村あやか

参議院議長 関口 昌一殿

地方公共団体による介護職員の直接採用に関する質問主意書

都道府県が第九期介護保険事業計画(二〇二四年度～二〇二六年度)の介護サービス見込み量等に基づき推計した介護職員の必要数は、二〇二六年度が約二百四十万人、二〇四〇年度が約二百七十二万人であり、二〇二二年度の介護職員数約二百十五万人と比較すると、二〇二六年度に約二十

五万人、二〇四〇年度に約五十七万人が必要となる見込みである。一方、二〇四〇年には、六十五歳以上の高齢者数がピークを迎える。また、生産年齢人口の減少が見込まれることから、介護人材確保に向けた対策が喫緊の課題となっている。

また、二〇四〇年に向けたサービス提供体制等のあり方について、高齢者等に係る施策や、他の福祉サービスも含めた共通課題等の検討を行うため、二〇四〇年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会が開催され、二〇二五年七月二十五日に二〇四〇年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ(以下「とりまとめ」という。)が公表された。とりまとめでは、「国や地方における介護人材確保に向けた取組」として、「介護人材確保は最大の課題であり、(中略)近年の物価高や賃上げに対応し、全産業平均の動向も注視した上で、賃上げや処遇改善の取組を推進していくことが必要である」と指摘されている。

こうした状況に対応する方策として、一部の有識者は、特に不足が深刻であるヘルパーを念頭に、介護職員を賃金水準が高く身分も安定している公務員として採用することで、「介護職員は低賃金」というイメージの払拭や地方の人口流出の防止につながると指摘している。

一 介護職員に安定した賃金水準を保障し、不足が見込まれる介護人材を確保するため、地方公共団体が介護職員を直接採用するという方策は今後の実施に向けて検討されるに値すると思われるが、政府の見解を示されたい。

二 参議院厚生労働委員会(二〇二二年四月八日)

において、訪問介護職員を公務員化することに関する質疑に対し、政府は、持続可能性の観点から考えると、一部の地方公共団体では可能かもしれないが、一般化は難しい旨答弁した。これは、全国の地方公共団体で一般化するに際して必要となる財源確保の持続可能性を勘案した答弁と考えるが、介護職員を公務員化する場合の課題を詳細に示されたい。

三 地方公共団体が介護職員を直接採用する方策を独自に採った場合、政府が財政的支援を行う考えはあるか示されたい。また、政府として財政的支援を行う考えがない場合、地方において介護人材が不足する状況から脱却を図り、介護人材の定着・確保により安定的な介護サービス提供体制を整備するための方策を具体的に示されたい。

四 地方から都市部への若者の流出に関して、「地方創生二・〇基本構想」(二〇二五年六月十三日閣議決定)では、若者にも選ばれる地方をつくるため、十年後に目指す姿として、「若者が地方に残りたい(中略)」と思うことができる。また、地方に魅力的な学び場、働き場があり、若者が地方で学びたい、働きたいと思うことができる」と示されている。地方公共団体が介護職員を直接採用する方策を採った場合、採用された介護職員は地方公共団体職員と同様の給与体系で処遇されると考えられるため、安定した給与水準が担保されると考える。若者に選ばれる地域づくりを進めるため、前記の方策は、地方における安定的な雇用の創出という観点からメリットがあると考え、政府の見解を示されたい。

五 「二〇二四年」老人福祉・介護事業の倒産、休業業・解散調査(「東京商工リサーチ」)によると、二〇二四年の介護事業者の倒産が過去最多の百七十二件に達し、業種別では「訪問介護」が最多となった。現在、民間の営利法人が介護サービス事業所の経営主体の多くを占めており、当該調査結果は、雇用の安定性という観点で、介護職員の将来に不安を与えると考える。地方公共団体が介護職員を直接採用した場合、一般職の地方公務員同様の身分保障が行われることで、雇用先の倒産を始めとする将来への不安を払拭することが可能になると考えるが、政府の見解を示されたい。

六 経済産業省が公開した「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」によると、介護離職や介護発生に伴う物理的、精神的負担等によって引き起こされる労働生産性の低下(経済損失額)は、二〇三〇年には、約九兆円に上る見込みとされる。地方公共団体が介護職員を直接採用する方策を採ることで、地方における介護職員が確保され、遠方に住む親等の介護に起因する労働生産性の低下や介護離職の発生による損失を減少させることが可能になると考えるが、政府の見解を示されたい。

七 介護保険制度導入以前の措置制度下では、国・地方公共団体に採用された介護職員は、国・地方公共団体の一般職員に準ずる給与・退職金等を支払う旨の通知(昭和四十六年七月十六日社庶第一二二一号)に基づき給与等が保障された。また、社会福祉法人に採用された介護職員も国・地方公共団体に採用された介護職員に準ずる給与等が保障された。給与水準の保障

は、介護職員の安定的な確保に寄与するものであったと考える。介護サービスの主体を担う事業者が少ない地方公共団体においては、措置制度下のように国・地方公共団体の一般職員に準ずる給与等を保障した上で地方公共団体等が介護職員を採用する方策を再度取り入れる余地があると考え、政府の見解を示されたい。

員会公表)において、「多様な事業主体による多様なサービスの提供を確保することは、介護保険法の重要なねらいの一つ」及び「多様なサービス提供主体の参入を促し、介護サービスの供給量を増加させる」とされていること等を踏まえ、慎重な検討が必要であると考えている。

の力で仕事の魅力、やりがい、誇りを発信するコンテンツの企画、制作などを行い、それをプラットフォームで発信する、介護の仕事、魅力発信ポータルサイトで発信するなど、現場の最前線で活躍されている方の視点からその魅力を広く発信するなどの取組を行わせていただいています。こうした様々な取組を通じて、人材確保に努めてまいりたいと思います」と答弁しているとおりでである。

マンションの管理適正化に関する質問主意書 右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十一日

参議院議長 関口 昌一殿 塩村あやか

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 木原 稔

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員塩村あやか君提出地方公共団体による介護職員の直接採用に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員塩村あやか君提出地方公共団体による介護職員の直接採用に関する質問に対する答弁書

一、二及び七について

御指摘の「地方公共団体が介護職員を直接採用するという方策」、「介護職員」の「公務員化」及び「介護サービスの主体を担う事業者が少ない地方公共団体においては、措置制度下のように国・地方公共団体の一般職員に準ずる給与等を保障した上で地方公共団体等が介護職員を採用する方策」については、現時点では具体的に検討及び評価は行っていないことから、これらの実施に当たっての御指摘の「詳細な課題」等についてお答えすることは困難であるが、例えば、「規制改革についての第二次見解(平成十一年十二月十四日行政改革推進本部規制改革委

め、ICTを活用した生産性向上の推進による介護現場の負担軽減、職場環境の改善、今、なかなか現場はもうそれ以上に忙しくというお話がありました。更なる改善するためにはどのようなやり方があるのかも含めて検討を進めていくとともに、職員の方々のキャリアアップのための研修受講支援など、介護人材の確保に向けた総合的な対策を進めてまいりたいと思います。加えて、令和六年度補正予算に計上した賃上げに向けた支援なども実施してまいります。さらに、介護のやりがいの発信であったり社会的評価の向上を図っていくこと、このことも重要でありますため、介護職などが主体となり、自ら

御指摘の「介護に起因する労働生産性の低下や介護離職の発生による損失を減少させる」ためには、介護の受皿の整備、介護人材の確保、仕事と介護の両立支援等の総合的な対策に取り組むことが重要であり、これらの取組の一つとして、御指摘の「地方公共団体が介護職員を直接採用する方策を採る」ことについては、現時点では具体的に検討及び評価は行っていないことから、お尋ねについてお答えすることは困難であるが、いずれにせよ、一、二及び七について述べたとおり、慎重な検討が必要であると考えている。

我が国では、分譲マンションのストック数が令和六年末で約七百万戸に上るなど、マンションは国民の二割以上が選択する重要な居住形態となっている。一方、築四十年以上のマンションについては、令和六年末現在で約四百八十八万戸存在し、二十年后には約三・三倍以上増加することが見込まれているほか、七十歳以上の世帯主割合が約五十五%となる「二つの老い」、すなわち、マンションと居住者の双方における高齢化が進行している。老朽化したマンションが適切に管理・再生されないまま放置されると、外壁等の剥落などにより居住者や近隣住民の生命・身体に危害が生じるとともに、周辺の住環境や都市環境が悪化するなど深刻な問題を引き起こす可能性があるため、マンションの管理・再生の円滑化等を図ることが必要となっている。

こうした状況を踏まえて、建物の区分所有等に関する法律(昭和三十七年法律第六十九号。以下「区分所有法」という)、マンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成十四年法律第七十八号)、マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成十二年法律第四十九号)等を改正する「老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等

を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律(令和七年法律第四十七号。以下「改正法」という。)が令和七年五月に成立した。しかし、マンションの適正管理について、更に検討すべき課題が残されていると考える。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 改正法により、老朽化したマンションの建替え等に必要の決議の要件が緩和された一方、区分所有者の経済的負担は変わらないため、改正法の施行だけではマンションの建替え等が進むとは限らない。また、資力に乏しい高齢の居住者の中には修繕や建替えの意欲が低い者もいる

ほか、転売目的の購入や外国人による購入も増えている。将来的に、こうしたマンションは管理不全に陥り、廃墟化する可能性が高いと考える。改正法では、外壁剥落等の危険な状態にあるマンションへの勧告など地方公共団体の権限強化が措置されているが、管理不全に陥る前に建物の適切な管理を促し、長寿命化を図ることが重要である。

1 廃墟化し、建替え等が困難となるマンションが将来増えていくことは明らかと考えるが、政府として、このような傾向について把握するための実態調査等を行っているか示されたい。

2 廃墟化を未然に防ぐためにも、マンションの適正管理に関し、その重要性を周知徹底するほか、二十年、三十年先を見据えた抜本的対策を講ずるべきと考えるが、政府の今後の方針を具体的に示されたい。

二 今後、高齢年のマンションが増加していくことが見込まれる中で、その管理が適切に行われ

るためには、管理組合及び区分所有者が、マンションの管理に常に関心を持ち、責任を持って携わっていくことが必要である。

1 管理組合を機能させるために、分譲マンションの一部住戸を賃貸物件として貸し出している場合でも、賃貸人は主体的にマンション管理に取り組みとともに、賃借人も管理組合の活動に参加することにより、賃貸人と賃借人が共にマンションの管理適正化に取り組むことが必要であり、政府もそれを促すべきと考えるが、政府の見解と具体的な対策を示されたい。

2 改正法により、区分所有法に区分所有建物の管理に関する区分所有者の相互協力義務が明記されたが、マンションの適正管理は区分所有者の責務であることを政府が広く周知徹底し、国民の意識変容を図るべきであると考え。説明会やセミナーの開催回数等の数値目標を設定した上で取組を推進するべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

三 管理計画認定制度を活用するなど管理に積極的なマンションがある一方、消極的なマンションもあり、今後、マンション管理の水準が二極化することを懸念している。区分所有者がマンション管理に消極的な要因としては、管理意識の低さのほか、居住者の高齢化の進行、行政の関与への拒否感などが考えられるが、管理不全状態になつてしまったマンションを再生することとは容易ではなく、地方公共団体が公費で支援することにも限界がある。適正管理への主体的な取組が困難なマンションへの対応を充実させるべきと考えるが、政府の具体的な対策を示さ

れたい。

四 マンション設備の高度化や区分所有者の多様化・高齢化等を背景に、マンション管理を外部の管理会社に委託する管理組合が増えているが、管理組合が管理会社の言いなりになっている場合がある。改正法では、区分所有者への一定の説明・報告を管理会社に対して義務付けているが、区分所有者側に専門的な知識がなければ説明・報告を理解することは難しい。管理組合にマンション管理士などの専門家を派遣して助言する制度を設けている地方公共団体もあるが、これはマンション管理の適正化や管理組合の自立を促すには大変有意義な制度と考える。

政府としても、このような制度を積極的に周知して利用を促進するとともに、地方公共団体への支援を強化・拡充するべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

右質問する。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
国 務 大 臣 木 原 稔
参議院議長 関 口 昌 一 殿

参議院議員塩村あやか君提出マンションの管理適正化に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員塩村あやか君提出マンションの管理適正化に関する質問に対する答弁書
一の1について

国土交通省においては、無作為に抽出した全国

進に関する法律(平成十二年法律第百四十九号)第二条第三号に規定する管理組合をいう。以下同じ。)及びマンションに居住する区分所有者(建物の区分所有等に関する法律(昭和三十七年法律第六十九号。以下「区分所有法」という。)第二条第二項に規定する区分所有者をいう。以下同じ。)を対象とした「マンション総合調査」を五年に一度実施し、当該調査において「空室戸数(三ヶ月以上)割合」、「空室のうち、所有者が不明・未連絡の戸数割合」、「総会の開催状況」、「管理規約の有無」等の項目を調査し、マンションの居住や管理の状況等について把握している。

一の2及び三について

お尋ねの二十年、三十年先を見据えた抜本的対策」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、マンションの管理の適正化については、マンションの管理の適正化の推進を図るための基本的な方針(令和三年国土交通省告示第千二百八十六号)にあるように、「管理組合、国、地方公共団体、マンション管理士、マンション管理業者その他の関係者は、それぞれの役割を認識するとともに、効果的にマンションの管理の適正化及びその推進を図るため、相互に連携して取組を進める必要がある」との考え方の下、その推進を図っているところである。

また、第二百十七回国会において成立した老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律(令和七年法律第四十七号。以下「改正法」という。)においては、管理組

合の管理者等に対する都道府県知事等による報告徴収等の規定が設けられるとともに、都道府県知事等の請求により区分所有者が不明である専有部分(区分所有法第二条第三項に規定する専有部分をいう。)等を裁判所が選任する管理人に管理させることができる制度が創設されるなど、マンションの管理の適正化を図るための措置が講じられたところであり、政府としては、まずは、当該措置の周知徹底を図るとともにその推進に努めてまいりたい。

二の1について

管理組合はマンションの区分所有者で構成される団体又は法人であることから、その活動は、当該区分所有者において主体的に行われるべきものである。また、区分所有者に対しては、管理組合によるマンションの管理規約の制定又は変更の際に参考として利用されることを目的として国土交通省が策定しているマンション標準管理規約において、「管理組合の構成員として相互に協力」と明記している。お尋ねの「賃借人」については区分所有者には含まれないものの、マンション標準管理規約において、区分所有者がその専有部分を第三者に貸与する場合には、当該第三者に、マンションの管理又は使用に関する事項等について定めた規約等を遵守させなければならないとしている。政府としては、管理組合及び当該第三者がそれぞれの立場から相互に協力し、マンションの管理が適正かつ円滑に行われるよう、マンション標準管理規約等の周知徹底に努めてまいりたい。

二の2について

マンションの管理が当該マンションの区分所有者において適正かつ円滑に行われることは重要であると考えており、令和七年内に改正法の内容に関する説明会を全ての都道府県で開催することとし、現在、順次実施しているところである。また、マンションの管理に関するシンポジウムについては毎年度開催しているところである。政府としては、今後も引き続き、関係者のニーズを踏まえつつ説明会等を実施することにより、区分所有者の責務等の周知徹底に努めてまいりたい。

四について

マンションの管理の適正化を図るためには、マンション管理士等の専門家を積極的に活用することが有効であると考えている。改正法においては、管理組合等に対し必要な援助等を行う民間団体をマンション管理適正化支援法人として登録することができる制度が創設されることにも、都道府県知事等による専門家のあっせん等の措置が規定されたところであり、また、令和七年度当初予算において措置された「マンション総合対策モデル事業」において、地方公共団体が行うマンションの管理状況等の実態調査や管理組合の合意形成のための専門家派遣等の取組を支援しているところである。政府としては、引き続きこれらの施策を通じて、地方公共団体の支援に努めてまいりたい。

トランプ関税交渉におけるボーイング機大量購入に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十一日

山本 太郎

参議院議長 関口 昌一殿

トランプ関税交渉におけるボーイング機大量購入に関する質問主意書

米国の関税措置をめぐり、赤澤亮正経済再生担当大臣は二〇二五年九月五日(日本時間)、日米間の合意に基づく投資イニシアティブの大枠について、日米の共通理解を確認するための了解覚書に署名した。また、同日発表された「二〇二五年七月二十二日の日米間の枠組み合意についての共同声明」には、日本が百機のボーイング社製航空機(以下「ボーイング機」という。)を購入すると記載されている。

他方、ボーイング機は、これまで重大事故を繰り返し引き起こしてきた。一九八五年八月十二日に発生した「日本航空一二三便墜落事故(ボーイング七四七SR—100型機)」では、乗客・乗員五百二十四人のうち五百二十人が死亡し、単独機事故として史上最悪とされている。二〇一八年十月二十九日にインドネシアで発生した「ライオン・エア六〇一便墜落事故(ボーイング七三七MAX八型機)」では、百八十九人が死亡した。二〇一九年三月十日にエチオピアで発生した「エチオピア航空三〇二便墜落事故(ボーイング七三七MAX

八型機)」では、百五十七人が死亡した。二〇二三年三月二十一日に中国で発生した「中国東方航空MU五七三五便墜落事故(ボーイング七三七—800型機)」では、百三十二人が死亡した。二〇二四年十二月二十九日に韓国で発生した「済州航空七C二二一六便事故(ボーイング七三七—800型機)」では、百七十九人が死亡した。直近では、二〇二五年六月十二日にインドで発生した「エア・インディア一七一便墜落事故(ボーイング七八七型機)」で乗員・乗客二百四十一人が死亡したほか、墜落現場近くにある医科大学の学生寮で事故に巻き込まれ死亡した者もいる。

ボーイング社が重大事故を繰り返してきた中、別の主要航空機メーカーであるエアバス社が世界のジェット機の年間受注機数でボーイング社を圧倒している。日本航空機開発協会によると、二〇二三年の世界のジェット機の受注機数は、ボーイング社が千四百五十六機、エアバス社が二千四百五十四機であり、大きな差が生じている。重大事故の多発を受けて、世界的に航空会社の「ボーイング離れ」が進んでいると考える。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 ボーイング機の事故やトラブルが多発していることを政府は認識した上でボーイング機百機の購入を決定したのか示されたい。

二 重大事故を繰り返すボーイング機を日本は百機購入することとなった一方、米国は関税率を操作するのみであり、今回の日米関税交渉の合意内容は不正と考えるが、政府の見解を示されたい。不正ではないと考える場合、その理由を示されたい。

三 日本がボーイング機を百機購入すると決定した算定根拠や交渉経緯を示された。

四 ボーイング機百機の購入が何年間にわたって行われるか示された。

五 今回の日米合意により購入したボーイング機においてトラブルや事故が発生した場合、損害賠償や事故機に関わる情報公開について、米政府やボーイング社はどのような責任を負うのか示された。また、ボーイング機百機の購入に合意した際、米政府やボーイング社の賠償責任や情報提供責任を規定する合意を文書で交わしたか示された。合意を交わしていない場合、その理由を示された。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 木原 稔

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員山本太郎君提出トランプ関税交渉におけるボーイング機大量購入に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員山本太郎君提出トランプ関税交渉におけるボーイング機大量購入に関する質問に対する答弁書

一及び三について

お尋ねの「決定したのか」及び「決定した」の意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「ボーイング機百機の購入」については、令和七年九月十二日の参議院予算委員会において、赤澤経済再生担当大臣(当時)が「百機の

ボーイング社製航空機を購入ということでありますが、これ、民間のJALとかANAとかの購入計画積み上げたときに十分対応できるだろうと思うものになっております」と答弁したとおりであり、お尋ねの「算定根拠や交渉経緯を含めた米国の関税措置に関する日米協議における議論のこれ以上の詳細については、事柄の性質上、お答えすることは差し控えたい。

二について

お尋ねの「不公正の意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「購入」を含めた「今回の日米関税交渉の合意内容」については、令和七年九月十二日の参議院予算委員会において、赤澤経済再生担当大臣(当時)が「二月の首脳会談において石破総理がトランプ大統領に提案をした関税より投資の考えを米側に一貫して主張をし、働きかけを強力に続けてきたことが効果があつたということなんです。その結果、日米間の合意には、EUやアジア諸国等の多くの国と異なり、日本側の関税を引き下げることは一切含まれておりません。まさに、守るべきものは守った上で、日米両国の国益に資する形で合意を実現することができたということだと思えます。」と答弁したとおりである。

四について

御指摘の「ボーイング機百機の購入」の時期については、各航空会社と御指摘の「ボーイング社」との間の個別の契約によるものであると承知している。

五について

御指摘の「トラブルや事故が発生した場合」の対応については、各航空会社と御指摘の「ボー

イング社」との間の個別の契約等に基づいてなされるものと承知しており、政府として御指摘のような「合意」は行っていない。

日本各地における再エネ開発への反対運動及び戦略的環境アセスメントの法制化に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十一日

参議院議長 関口 昌一殿
山本 太郎

日本各地における再エネ開発への反対運動及び戦略的環境アセスメントの法制化に関する質問主意書

再生可能エネルギー(以下「再エネ」という。)の開発をめぐり、住民や環境保護団体の反対などにより事業計画が中止になった例は数多くある。

大手総合商社の双日は二〇二三年六月十七日、

北海道の小樽市と余市町にまたがる国有林で計画していた(仮称)北海道小樽余市風力発電所」の建設を中止すると発表した。この発表に先立ち、小樽市の迫俊哉市長が「市民の総意として本事業計画を是認することはできない」と臨時会見で反対を表明し、北海道の鈴木直道知事も「地域の理解が得られていない」と定例会見で指摘した。

国内風力発電大手のユーラスエナジーホールディングスは二〇二三年十月十日、青森県の八甲田周辺で計画していた風力発電事業を撤回すると発表した。青森県及び青森市や十和田市など六市

町が水源や景観への影響を懸念して撤回を要求する中、同社は「地元の同意がないままの計画推進は適切でない」と判断したと報じられている。

再エネ発電のENEOソリューション・エナジーは二〇二五年八月八日、岡山県鏡野町の標高約千二百メートルの尾根沿いに最大二十五基の風車を設置する計画の中止を瀬島栄史町長に報告した。二〇二六年以降の着工を目指し、国内最大級の風力発電事業となる計画だったが、地元の住民団体が景観を損なうなどとして、中止を求める請願を町議会に提出し採択されていた。

大阪ガスのグループ企業であるDaigasガスアンドパワーソリューション株式会社は二〇二五年八月十九日、採算性の確保が難しいとして北海道苫小牧市及び厚真町の勇払原野に風力発電施設を建設する計画の中止を発表した。当初、十基の風車を建設する計画が示されていたが、日本野鳥の会や地元の自然保護団体は、タンチョウなどの希少な野鳥が風車に衝突したり、生息できなくなったりするおそれがあるとして撤回を求めている。

自然電力は二〇二五年九月四日、岩手県大船渡市三陸町吉浜などで進めていたメガソーラー事業の中止を発表した。予定地における生態系への影響などをめぐり住民の間で賛否が分かれていた中、同社は、環境への負荷を減らすために当初予定していた荒金山におけるパネル設置を断念したものの、最終的には事業全体を中止とした。

北海道は二〇二五年九月二日、釧路市の釧路湿原南部におけるメガソーラー建設計画について、開発面積が〇・五ヘクタール以上の場合に必要となる知事の許可を得ないまま開発を進めていたと

して、日本エコロジーに対し工事中止を求める勧告を出した。同社には今後、開発した土地を元に戻すか、知事に開発許可を申請するかの対応が求められる。同社の松井政憲社長は九月九日、「かなり投資しており、立ち止まることはできない。市と協議して進めたい」と工事を中止しない意向を表明した。他方、工事中止を求める署名が、二〇二五年十月十七日時点で十七万筆を超えている。このメガソーラー建設工事現場の近くにある猛禽類医学研究所の斉藤慶輔代表は「野生動植物が被る影響が事前にしっかり調査されていない。現地調査に基づいた環境影響評価は必須であり、工事に当たり義務化する法整備が急務ではないか。自然環境や野生生物は国民共有の財産。あしき前例をつくるわけにはいかない」と指摘する。

このような再生エネ開発の事業者と自治体や地域住民との対立を事前に防ぎ、地域の環境保護と再生エネ推進の両立を図る観点から、私は「戦略的環境アセスメント」の法制化を求め、令和七年六月十二日の参議院環境委員会において環境影響評価法の一部を改正する法律案(第二百十七回国会閣法第五一号)に対する修正案を提出した。

中央環境審議会が公表した「今後の環境影響評価制度の在り方について」(平成二十二年二月二十二日)によれば、戦略的環境アセスメントとは、「本来、個別の事業に先立つ『戦略的な意志決定段階』、すなわち、個別の事業の実施に枠組みを与えることになる計画(上位計画)、さらには政策を対象とする環境影響評価」である。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 再生エネ開発の事業中止は、原発を除く再生エネ導入と環境保全との両立を図る観点から問題が

あると考えるが、政府の見解を示されたい。問題がないと考える場合、その理由を示されたい。

二 再生エネ開発の事業中止の根本的な原因は、戦略的環境アセスメントが法制化されていないことにあると考えるが、政府の見解を示されたい。根本的な原因が異なると考える場合、政府の考える根本的な原因及び同原因に対する対策を示されたい。

三 二〇二五年六月十二日の参議院環境委員会において、私は環境影響評価法(平成九年法律第八十一号)の制定から約三十年経過しているが、戦略的環境アセスメントが法制化されていない点を指摘した後、「三十年やって、まだ知見を収集する段階なんですか。これ、時間たち過ぎているな、もう今の制度では十分だな」というお考えだということですか。」と質疑した。これに対して浅尾慶一郎環境大臣は、「現在、複数の国において戦略的環境影響評価に係る法的な規定が導入されていますが、各国の規定や制定形式は異なり、その対象となる計画、プログラムや要求するプロセスも国によって異なる」と承知しており、我が国においては我が国の実情に応じた制度の設計が必要だと考えています。」と答弁した。

再生エネ開発の事業者と自治体や地域住民との対立が生じている我が国の実情に応じて、早急に戦略的環境アセスメントの法制化に着手すべきと考えるが、政府の見解を示されたい。また、この実情以上に考慮すべきものがある場合、具体的に示されたい。

四 浅尾環境大臣は二〇二五年六月十二日の参議

院環境委員会において、「我が国における戦略的環境影響評価の在り方や対象とすべき計画等について更に検討する場合には、当該検討に係る国家戦略等の政策や計画に基づき行われる事業に関連する個別法令の内容などを踏まえて、関係省庁とも連携しつつ慎重に検討を進めていくべきであると考えておりまして、引き続き、更なる知見の収集に努めてまいります。」と答弁した。

戦略的環境アセスメントの必要性は、環境影響評価法制定時の附帯決議において指摘されているが、同法制定から約三十年が経過してもなお法制化できていない。法制化に関する検討が遅いと考えているが、政府の見解を示されたい。

五 戦略的環境アセスメントの法制化に向けた計画及びその期限を示されたい。

右質問する。

令和七年十月三十一日
内閣総理大臣臨時代理
国 務 大 臣 木 原 稔
参議院議長 関 口 昌 一 殿
参議院議員山本太郎君提出日本各地における再生エネ開発への反対運動及び戦略的環境アセスメントの法制化に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員山本太郎君提出日本各地における再生エネ開発への反対運動及び戦略的環境アセスメントの法制化に関する質問に対する答弁書

一 について
お尋ねの趣旨が明らかではないため、お尋ね

についてお答えすることは困難であるが、いずれにせよ、御指摘の「再生エネ開発」を行うに当たっては、御指摘の「再生エネ導入と環境保全との両立を図る観点」も重要であると考えており、こうした「観点」も踏まえつつ、「エネルギー基本計画」(令和七年二月十八日閣議決定)に基づき、「地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促す」という基本的考え方の下、再生可能エネルギーの導入を推進してまいりたい。

二 について
事業者による再生可能エネルギー事業の様態や地域の実情については様々であると考えられることから、お尋ねの「事業中止」の「原因」に関して一概にお答えすることは困難である。

三 について
御指摘の「再生エネ開発の事業者と自治体や地域住民との対立が生じている我が国の実情」及び「この実情以上に考慮すべきもの」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、お尋ねの「戦略的環境アセスメントの法制化」については、令和七年六月十二日の参議院環境委員会において、浅尾環境大臣(当時)が「我が国における戦略的環境影響評価の在り方や対象とすべき計画等について更に検討する場合には、当該検討に係る国家戦略等の政策や計画に基づき行われる事業に関連する個別法令の内容などを踏まえて、関係省庁とも連携しつつ慎重に検討を進めていくべきであると考えておりまして、引き続き、更なる知見の収集に努めてまいります」と答弁しているとおりであり、まず

は、諸外国の制度に係る知見等の収集をした上で、必要な検討を行うべきものと考えており、現時点では、御指摘のように「戦略的環境アセスメントの法制化に着手する」ことは考えていない。

四について

御指摘の「附帯決議」の十一において、「上位計画や政策における環境配慮を徹底するため、戦略的環境影響評価についての調査・研究を推進し、国際的動向や我が国での現状を踏まえて、制度化に向けて早急に具体的な検討を進めること」とされていることを踏まえ、これまで「戦略的環境影響評価」についての調査、検討を行い、例えば、各事業の基盤となる「上位計画」そのものにおける「戦略的環境影響評価」ではないが、早期の段階に環境の保全のために配慮すべき事項についての検討を行うこととする旨の「戦略的環境影響評価」の背景にある考え方も踏まえ、環境影響評価法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第二十七号）により、各事業の計画の立案の段階において、このような検討を行う手続を導入し、その後の状況を注視してきたところであり、御指摘のように「検討が遅い」とは考えていない。

五について

三についてでお答えしたとおり、現時点で「戦略的環境アセスメントの法制化」に着手することは考えておらず、お尋ねについてお答えすることは困難である。

奨学金受給者の生活実態調査及び奨学金返還負担と少子化との関係に関する質問主意書
右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十一日

参議院議長 関口 昌一殿 山本 太郎

奨学金受給者の生活実態調査及び奨学金返還負担と少子化との関係に関する質問主意書

認定NPO法人D×Pが実施したアンケート調査によれば、二〇二五年七月時点で給付型奨学金を受けている大学生三百五十四人のうち、物価高の影響により「家計が苦しくなった」と回答した学生は三百二十二人で、全体の九十一％に上った。「食費が増えた」と回答した学生は七十五・七％、「満足した食事を取れていない」と回答した学生は五十六・五％であった。

また、全国大学生生活協同組合連合会「第六十回学生生活実態調査概要報告」（二〇二四年十月から十一月に、全国の国公立及び私立大学の学部学生一万千五百九十人を対象に調査実施）によれば、貸与型奨学金受給者のうち、将来奨学金を返還することに不安を「常にかけている」、「時々感じている」と回答した者は六十七・九％に上った。また、アルバイト就労率は、過去十年間で最高の七十六・八％となった。日常生活の中で悩んでいることや気に掛かっていることについては、「生活費やお金のこと」が四十六・八％であり、「授業・レポート等勉学上のこと」を抜き、三年連続で最多となった。

こうした民間による調査からは、奨学金受給者を始めとする学生が物価高の影響により生活に苦しんでいる実態がうかがえる。

の子供が持てない要因になっている」という考え方について、「とてもそう思う」、「そう思う」との回答が合わせて五十八・二％となった。また、貸与型奨学金を本人が利用した（している）人は、「予定する（現実的な子供の人数）」が「理想とする子供の人数」よりも少ないことが示され、「貸与型奨学金を本人が利用していること」と「予定する子供の人数が理想とする子供の人数よりも少なくなること」には「相関がある」とされている。

一 前記の民間による調査は、物価高の影響により生活に苦しむ奨学金受給者に関するデータを提示しているが、全国の奨学金受給者を網羅する調査ではない。

本報告書を踏まえ、政府は、貸与型奨学金の返還が少子化を加速する要因の一つであると考えるか、見解を示されたい。

日本学生支援機構は、「学生生活調査」や「奨学金の返還者に関する属性調査」を実施している。しかし、「学生生活調査」の目的は「学生生活状況を把握することにより、学生生活支援事業の充実のための基礎資料を得ること」、「奨学金の返還者に関する属性調査」の目的は「奨学金返還者の状況を把握し、奨学金回収方策の検討のための基礎資料を得ること」であり、物価高が奨学金受給者の生活に及ぼす影響及び求められる対策を明らかにするものではない。

四 日本学生支援機構の貸与型奨学金の返還を全額免除することが少子化対策として効果的と政府は考えるか、見解を示されたい。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理 国務大臣 木原 稔

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員山本太郎君提出奨学金受給者の生活実態調査及び奨学金返還負担と少子化との関係に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員山本太郎君提出奨学金受給者の生活実態調査及び奨学金返還負担と少子化との関係に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「求められる対策を調査すべき」の意味するところが必ずしも明らかではないが、独

立行政法人日本学生支援機構(以下「機構」という。)が実施する「学生生活調査」においては、食費、光熱費等の生活費の額について調査しており、その推移により、お尋ねの「物価高が奨学金受給者の生活に及ぼす影響」について把握が可能であり、また、同調査の結果も踏まえ、政府として、機構が行う奨学金事業の充実に向けた更なる検討を進めていくことが可能であることから、現時点において、別途の調査が必要であるとは考えていない。

二について

機構が行う奨学金事業については、返還金を再度奨学金事業の原資とする必要があること等の理由から、お尋ねの「当該奨学金の全額返還免除」について検討することは考えていない。

三について

「子ども未来戦略」(令和五年十二月二十二日閣議決定)において示しているとおり、「少子化の背景には、経済的な不安定さや出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育ての孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担など、個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っている」と考えられ、御指摘の「本報告書」の内容を踏まえても、お尋ねについて一概にお答えすることは困難である。

四について

お尋ねの「貸与型奨学金の返還を全額免除すること」が「少子化対策」として効果がないとは考えていないが、二について述べたとおり、機構が行う奨学金事業については、返還金を再

度奨学金事業の原資とする必要があること等の理由から、「貸与型奨学金の返還を全額免除すること」について検討することは考えておらず、奨学金の返還困難者に対しては、奨学金の返還に係る支援制度である減額返還制度、返還期限猶予制度等により、経済的負担の軽減に係る支援に努めているところである。



風水害等による被災住宅の応急修理費支給拡充等に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十一日

山本 太郎

参議院議長 関口 昌一殿

風水害等による被災住宅の応急修理費支給拡充等に関する質問主意書

れいわ新選組代表山本太郎は、二〇二五年九月五日に発生した竜巻・台風の被害を受けた静岡県を訪問し、現場の声を聴取した。この声を受け、れいわ新選組は二〇二五年九月十八日、政府に対して被災住宅の応急修理費の支給拡充などを求める「豪雨・竜巻被害を受けた住宅に対する応急修理費支給の拡充を求める要請」を提出し、石破茂内閣総理大臣及び坂井学内閣府特命担当大臣(防災担当)に対して次の事項を要請した。

一 雨漏りなどの被害を訴える住民に対しては罹災証明による被害認定を待たずに、そして「二部損壊」以下の認定を受けた場合にも、応急修理費の支給を認めること。

二 特に竜巻などの「風害」では、外観目視に頼るのではなく住民から雨漏り被害の有無を確認し、雨漏りの懸念がある場合には必ず屋根の応急修理費を支給できるよう「被害認定基準」とその「運用指針」を改訂すること。

三 特に屋根の被害が大きくなる竜巻、豪雨被害の場合には屋根部分の応急修理費の上限額を柔軟に引き上げること。

四 住宅の被害状況に応じて、屋根部分の応急修理費は繰り返し支給できるようにすること。

これらの要請事項について、政府の検討結果及び今後の対応方針を示されたい。また、これらの要請事項として挙げた措置を講ずる必要がないと考える場合、その理由を明確に示されたい。

右質問する。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理 国務大臣 木原 稔

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員山本太郎君提出風水害等による被災住宅の応急修理費支給拡充等に関する質問に對し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員山本太郎君提出風水害等による被災住宅の応急修理費支給拡充等に関する質問に対する答弁書

御指摘の「要請事項」の「一」及び「二」については、「応急修理費の支給」及び「応急修理費を支給」の意味するところが必ずしも明らかではないが、

令和七年台風第十五号等による被害について、静岡県においては、雨水の浸入による被害の拡大を防止する観点から、災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)第九十条の二第一項に基づき市町村長が実施する住家の被害状況に係る調査(以下「被害認定調査」という。)の結果を待たず、災害救助法(昭和二十二年法律第百十八号)第四十条第一項第七号に規定する被災した住宅の応急修理(以下「応急修理」という。)のうち、災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準(平成二十五年内閣府告示第二百二十八号。以下「基準告示」という。)第八号第一号に規定する住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理(以下「緊急修理」という。)を行ってのものとして承知している。また、被災者が災害対策基本法第九十条の二第一項に規定する罹災証明書の交付を受けた場合であっても、再度被害認定調査の申請を行い、改めて実施された被害認定調査の結果、雨水の浸入により、住家が半壊、半焼又はこれらに準ずる程度の損傷を受けたと認定された場合には、基準告示第八号第二号に規定する日常生活に必要な最小限度の部分の修理(以下「部分修理」という。)の対象となり得る。さらに、内閣府においては、「令和七年台風第十五号等に係る住家の被害認定調査の適切な実施に係る留意事項について」(令和七年九月二十二日付内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(被災者生活再建担当)事務連絡)において、「被災者への聞き取り等により、雨漏り等による浸水の恐れが生じていると判断できる場合」には、家屋に立ち入り、詳細な被害認定調査を行うよう、地方公共団体に対して周知を行ったところ、詳細な被害認定調査の結果、住家

が半壊、半焼又はこれらに準ずる程度の損傷を受けたと認定された場合には部分修理の対象となり得る。一方で、「災害の被害認定基準について」(令和三年六月二十四日付け府政防第六百七十号内閣府政策統括官(防災担当)通知)及び「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」(令和七年七月内閣府(防災担当)改定)は、あくまでも災害に係る住家の被害の程度を客観的に認定するための基準等を示しているものであるところ、被害認定調査の結果、一部損壊と認定された場合は部分修理の対象としていないことについては、令和三年五月十三日の衆議院総務委員会において、赤澤内閣府副大臣(当時)が「国や都道府県の財政負担などの課題もあることから、慎重に検討すべきものである」というふうに考えてございます。一方で、一部損壊の世帯であっても、住宅金融支援機構の災害復興住宅融資や、地方公共団体において、条例などで独自の支援制度を設けるなどの公的支援は行われているものと承知をしております。」と答弁したとおりである。

御指摘の「要請事項」の「三」については、「応急修理費の上限額」の意味するところが必ずしも明らかではないが、住家の補修については、応急修理に加えて、被災者生活再建支援法(平成十年法律第六十六号)第三条第一項に規定する被災者生活再建支援金の支給や、災害弔慰金の支給等に関する法律(昭和四十八年法律第八十二号)第十条第一項に規定する災害援護資金の貸付け等の支援策が講じられており、現時点において、基準告示第八条に規定する費用の引上げを行うことは考えていない。

御指摘の「要請事項」の「四」については、「屋根部分の応急修理費は繰り返し支給」の意味するところが必ずしも明らかではないが、緊急修理については、雨水の浸入等を放置すれば住家の被害が拡大するおそれがある場合に、ブルーシート等を用いて行うものであり、一回目の施工でブルーシート等が不足した場合等には追加でブルーシート等を提供することが可能である。

米価格高騰及び米の増産に関する質問主意書
右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十一日
山本 太郎
参議院議長 関口 昌一殿

米価格高騰及び米の増産に関する質問主意書
書

農林水産省は、令和六年からの米価格高騰の要因を「流通の目詰まり」とし、小売業者等への調査を行っていた。しかし、令和七年七月三十日の食料・農業・農村政策審議会食糧部会において、流通の目詰まりを裏付けるデータはなかったことが示された。

令和七年八月五日の第三回米の安定供給等実現関係閣僚会議(以下「当該会議」という。)において、小泉進次郎農林水産大臣は、米の生産量が需要量に対して不足し、民間在庫が減少したことと調達競争が発生したと説明した。また、こうした状況の下、農林水産省は「玄米ベースの生産量は

足りているとの認識」から、「流通実態の把握に消極的」で、「政府備蓄米についても、不作時に放出するという硬直的なルールの下、放出時期が遅延した」ため、更なる米価格高騰を招いたと説明した。その上で、石破茂内閣総理大臣は、「生産量に不足があったことを真摯に受け止め、今後の需給ひっ迫に柔軟かつ総合的に対応できるよう、今後の政策の方向性」として「増産に舵を切る」と発言した。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 農林水産省は、令和七年九月二十九日から十月五日までの一週間における米の平均価格が五キログラム当たり四千二百五十円であったと発表した。米の平均価格は五週連続で四千円台を超え、これまでの最高値である五キログラム当たり四千二百八十五円(同年五月中旬)に迫る水準になった週もあった。

石破内閣総理大臣は令和七年五月二十一日の国家基本政策委員会合同審査会において、「米は三千円台でなければならないと思っております。四千円台なぞということはあってはならない」と発言した。また、小泉農林水産大臣はNHKの番組において、随意契約によって放出する政府備蓄米は五キログラム当たり二千円で店頭に並ぶようにすると述べた。

しかし、米価格が再び急上昇し、五キログラム当たり四千円台を超えたことを受けて、消費者からは「年金生活で、高くても米が買えないので、今はカリフォルニア米」、「子どもがたぐさん食べるので高くても買えない」といった声も出ている。

農林水産省は、値上がりの要因として、政府備蓄米の販売を終えた店舗が増加したことや新米が本格的に出回り始めたことを挙げている。政府のこれまでの米価格高騰対策は失敗であったと考えるが、政府の見解を示されたい。また、米価格の再高騰による消費者負担の増大への対策及びその計画を示されたい。また、いつまでにその計画を実施する予定か、併せて示されたい。

二 石破内閣総理大臣は当該会議において、今後の需給ひっ迫に柔軟かつ総合的に対応するため、増産に舵を切ると発言した。一方、令和八年度農林水産予算概算要求においては、水田を活用して、麦や大豆、飼料用米などの主食用米以外への転作を進める農業従事者等へ助成金を支給する「水田活用の直接支払交付金等」について、前年度予算よりも九十億円多い二千九百六十億円が要求されている。

主食用米以外への転作の奨励と、石破内閣総理大臣が示した増産に舵を切る方針は矛盾すると考えるが、政府の見解を示されたい。

三 小泉農林水産大臣は当該会議において、「増産に向けた政策強化のため、農地の大区画化や、スマート農業技術の活用、新たな農法を通じた生産性向上を図る」と説明した。しかし、中山間地域では、大規模化や機械化は難しく、スマート農業技術の導入は困難である。農林水産省における農業DX構想検討会においても、農業従事者から「常に中山間地域が差別される側にまわる気がしてなりません」との懸念が示されている。

政府が、米の増産のため、農地の大区画化やスマート農業技術の活用を推進した場合において、全国の耕地面積、総農家数、農業粗生産額の約四割を占める中山間地域が切り捨てられると考えるが、政府の見解を示されたい。

四 石破内閣総理大臣は増産に舵を切る方針を述べたが、増産によって米価格が下落することが想定できる。増産に伴う影響や農業従事者の減収を引き起こすその他の事態に備えるとともに、農産物の供給力を保つため、米農家を含む全ての農業従事者に対し安定的に所得を補償する所得補償制度の法制化が必要と考えるが、政府の見解を示されたい。

右質問する。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 木原 稔

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員山本太郎君提出米価格高騰及び米の増産に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員山本太郎君提出米価格高騰及び米の増産に関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の「これまでの米価格高騰対策」の具体的に指すところが必ずしも明らかではないが、「米価格が高騰する中、令和七年三月に一般競争入札により集荷業者に対し「政府備蓄米」の売渡しを実施し、同年五月に随意契約により小売

業者等に対し「政府備蓄米」の売渡しを実施するとともに、同年六月に外食事業者等にも随意契約による「政府備蓄米」の売渡しの対象を拡大し、これらの結果として、「米の平均価格」は同年七月二十八日の週には三千五百四十二円まで低下しており、一概に「失敗であった」とは考えていない。一方で、御指摘の「米価格の再高騰」については、集荷業者の間で集荷に係る競争が激化したこと等によるものと考えているところ、令和七年産米の収穫量は平成二十九年以降最大となるが見込まれていることから、御指摘の「米価格の再高騰」による消費者負担の増大への対策として、現在こうした情報等を消費者や市場に対して提供し、米穀の需給及び価格の安定を図っていく考えであり、引き続き、今後の米穀の需給動向等を注視し、これに応じた適切に対応していく考えである。

二について

御指摘の「増産」については、「食料・農業・農村基本計画」（令和七年四月十一日閣議決定）において、米の生産量を令和五年の七百九十一万トンから令和十二年に八百十八万トンに増大させる目標を掲げているとおり、この目標の達成に向け、非主食用米も含めた米の「増産」を図ることを指しており、また、御指摘の「水田活用の直接支払交付金等」のうち、生産者と実需者との連携の下、非主食用米である新市場開拓に向けた米等の生産性向上等に取り組む農業者を支援するコメ新市場開拓等促進事業については、その予算額を「前年度予算よりも九十億円多」く要求していることから、「主食用米以外への転作の奨励と、石破内閣総理大臣が示した増産に舵を切る方針は矛盾する」との御指摘は当たらないと考えている。

三について
御指摘の「中山間地域が切り捨てられる」の意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「米の増産のため」の農地の大区画化やスマート農業技術の活用については、中山間地域においても、地理的条件に応じた農地の区画の拡大や無人航空機を用いた農業散布等のスマート農業技術の活用を推進するとともに、地理的な制約等によりこれが困難な場合であっても、労働コストの低減に資する播種の方法等の「新たな農法を通じた生産性向上を図る」ことにより、「米の増産」を推進してまいりたい。

四について

御指摘の「米農家を含む全ての農業従事者に対し安定的に所得を補償する所得補償制度」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、一般論としては、農業者の所得を補償する施策については、農業経営の改善に向けた取組を妨げる懸念があることから、御指摘の「法制化」は考えていない。

医師の応招義務及び不法滞在の外国人の医療費支払等に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十一日

参議院議長 関口 昌一殿 百田 尚樹

医師の応招義務及び不法滞在の外国人の医療費支払等に関する質問主意書
医師法(昭和二十三年法律第二百一十九号)第十九条第一項においては、「診療に従事する医師は、診療治療の求があつた場合には、正当な事由がなければ、これを拒んではならない。」として、いわゆる医師の応招義務を定めている。応招義務については、明治時代から同趣旨の規定が罰則付きで設けられていた。その後、医療の公共性、医師の職業倫理などを背景に、戦後、医師法が制定された際に刑事罰が削除され、現在の応招義務は訓示的規定として置かれている。

医師法が制定された戦後間もない頃は、個々の医師の協力により医療体制が確保されていた。しかし、現在は、医療機関や自治体を含む地域全体の協力体制が整い、医療提供体制は改善している。

一方、応招義務については、個々の医師の「診療の求めがあれば診療拒否をしてはならない」という職業倫理・規範として機能し、社会的要請や国民の期待を受け止めてきた。現在、応招義務は、その純粋な法的効果以上に、個々の医師や医療界にとって大きな意味を持つようになったと考える。

草川昭三参議院議員(当時)が提出した「不法滞在の外国人の医療費支払等に関する質問主意書」(第百二十回国会質問第八号)に対する答弁(内閣衆質一〇第八号。以下「答弁書」という。)において、政府は、医師法第十九条第一項の規定による応招義務の有無を判断するに当たり、「同項にいう正当な事由の有無を個々の事例に即して具体的に検討することを必要とするが、一般的には、治

療費を支払うことができないこと又は不法滞在者であることのみを理由として診療を拒むことはできない。」と答弁した。

厚生労働省は令和元年十二月二十五日、「応招義務をはじめとした診察治療の求めに対する適切な対応の在り方等について」(医政発一二二五第四号。以下「令和元年通知」という。)を発出した。令和元年通知では、病状が安定している患者等で診療時間外に診療を求められた場合など、応招義務の及ばない例について具体的に整理している。また、外国人観光客を始めとした外国人患者への対応について、「診療しないことの正当化事由は、日本人患者の場合と同様に判断するのが原則」としている。

出入国在留管理庁によると、令和七年六月末の在留外国人は三百九十五万人を超え、令和七年七月一日現在の不法残留者数は七万一千人を超えると報告されている。政府は認めていないが、実質的な移民政策が実行されており、在留外国人は急激に増加していると思料する。

厚生労働省によると、令和六年九月一日から三十日に外国人患者の受入実績のある病院の十六・三％が、外国人患者による未収金を経験していたと報告されている。正にルールを守らない外国人である。診療費を支払うことができないこと又は不法滞在者であることを理由として診療を拒むことができないならば、外国人患者を受け入れる医療機関は未収金のリスクを負うことになる。現在、診療所・病院の経営はひっ迫しており、ノブレス・オブリージュとして不法滞在者の未収金を負担する余裕はない。

以上を踏まえて、以下質問する。

令和七年十一月五日 参議院会議録第三号 質問主意書及び答弁書

一 医師法第十九条第一項の解釈として、治療費を支払うことができないこと又は不法滞在者であることを理由に、医師が診療を拒否することは可能か示されたい。

二 答弁書において、政府は、治療費の支払は基本的に医療機関と患者の間の民法明治二十九年法律第八十九号)上の債権債務関係として取り扱われるべき問題であるが、不法滞在者が治療費を支払えない場合に医療機関が治療費を負担するような事態が生じ、人道上の立場から、今後の改善について要請があることは認識しており、今後の研究課題である旨答弁している。当該研究課題に対する研究成果を示されたい。また、当該研究成果に基づき当該問題への取組方針を示されたい。

三 答弁書において、政府は、「不法滞在者に対して国公立病院が病院側の負担で医療を行うという制度を設けることは不適当と考えている。」と答弁している。治療費を支払えない不法滞在者に対しては、誰が医療を提供し、費用を負担すべきと考えているか、政府の見解を示されたい。

四 不法滞在者の発生は、政府の無策によるものと考ええる。医療機関が不法滞在者を受け入れた結果として未収金が発生した場合、政府がその責任を負うべきと考えるが、見解を示されたい。

五 令和元年通知において、「外国人患者についても、診療しないことの正当化事由は、日本人患者の場合と同様に判断するのが原則」とある。医師の応招義務が及ぶ外国人患者は、外国人観光客、在留外国人(中長期在留者、特別永

住者)を指すと考えるが、不法滞在者も医師の応招義務が及ぶ外国人に含まれるのか、政府の見解を示されたい。

六 在留外国人は急激に増加し、三百九十五万人を超えた。しかし、政府は一貫して移民政策を採っていないとしている。国連の国際移住機関(IOM)は、一年以上自分の通常の居住国以外の国に移住し、移住先の国が実質的に新たな通常の居住国となっているような者を長期移民と定義している。

安倍晋三内閣総理大臣(当時)は平成三十年六月二十七日の国家基本政策委員会合同審査会において、移民政策の定義について、「例えば、国民の人口に比して一定程度のスケールの外国人及びその家族を期限を設けることなく受け入れることによって国家を維持していこうとする政策」と発言した。これを踏まえ、同発言当時の政府の移民の定義を示されたい。あわせて、現在の政府の移民の定義を示されたい。また、政府は現在、移民政策を行っているか示されたい。

右質問する。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣

木原

稔

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員百田尚樹君提出医師の応招義務及び不法滞在の外国人の医療費支払等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員百田尚樹君提出医師の応招義務及び不法滞在の外国人の医療費支払等に関する質問に対する答弁書

一及び五について

お尋ねについては、医師法(昭和二十三年法律第二百一十号)第十九条第一項の規定による診療に応じる義務の有無を判断するに当たっては、患者が外国人であるか、また、不法滞在者であるかにかかわらず、同項にいう正当な事由の有無を個々の事例に則して具体的に検討することを必要とするが、一般的には、御指摘の「治療費を支払うことができないこと又は不法滞在者であること」のみを理由として診療を拒むことはできない。なお、「応招義務をはじめとした診療治療の求めに対する適切な対応の在り方等について」(令和元年十二月二十五日付け医政発一二二五第四号厚生労働省医政局長通知)において、医師が「診療の求めに応じないことが正当化される場合の考え方」として、「どのような場合に患者を診療しないことが応招義務に反するか否かについて、最も重要な考慮要素は、患者について緊急対応が必要であるか否か(病状の深刻度である)とした上で、「診療を求められたのが・・・診療時間外・勤務時間外であるか」及び「患者と医療機関・医師・歯科医師の信頼関係」についても「重要な考慮要素である」こと等と示しており、また、「応招義務に反するか否か」の「個別事例」ごとの整理」として、「以前に医療費の不払いがあったとしても、そのことのみをもって診療しないことは正当化されない。しかし、支払能力があるにもかかわらず

ず悪意を持つてあえて支払わない場合等には、診療しないことが正当化されることや「外国人患者についても、診療しないことの正当化事由は、日本人患者の場合と同様に判断するのが原則である」と等を示しているところである。

二について
お尋ねについては、衆議院議員草川昭三君提出不法滞在の外国人の医療費支払等に関する質問に対する答弁書(平成三年四月十九日内閣衆質一〇第八号)四についてで、「今後の研究課題である」と答弁した後、例えば、厚生省(当時)が設置した医療団体の代表や外国人に係る医療に関する専門的知見を有する有識者等で構成される「外国人に係る医療に関する懇談会」において、平成七年五月二十六日に報告書(以下「報告書」という。)が取りまとめられ、報告書においては、「不法滞在者の医療費未払問題」については、「外国人の滞在状況等については、かなりの地域差がみられ、問題状況も異なっている。地域によっては多くの外国人が居住し、あるいは地域の事業所で雇用されているところもある。この問題については、現に一部の地方公共団体において地域の実情に応じた取組みが行われているが、こうした取組みを行うことも一つの方法である。また、救急医療制度の円滑な運営を確保する観点から、国としても何らかの対応措置を検討する必要がある。この場合には、地域の実情に配慮して、地方における取組みを国が支援するという考え方を基本とする」とともに、制度の濫用や不法滞在の定着の防止等を図る観点から、その範囲は緊急に必要とされ

る医療に止め、不法滞在外国人であることが判明した場合には、病状安定後は入国管理当局の適切な措置に委ねることのできる仕組みとしていく等の観点を踏まえて検討を行う必要がある」と等と示されているところであり、厚生労働省において、これに沿って対応を検討し、実施してきたところである。具体的には、同省において、救急医療制度の円滑な運営を確保する観点から、「医療提供体制推進事業費補助金交付要綱」(平成二十一年五月十三日付け厚生労働省発医政第〇五一三〇〇一号厚生労働事務次官通知別紙に基づく救命救急センター運営事業として、「救急医療施設運営費等補助金」救命救急センター運営事業に係る事務処理について」(平成八年五月十日付け指第三二号厚生省健康政策局指導課長通知)等に基づき、公立を除く「救命救急センターにおいて」、「我が国の公的医療保険制度に加入していない」「重篤な外国人救急患者の救命医療を行い」、「患者又は患者の保証人に対し、最低四半期に一回の督促」をし、ても未収金を回収できない場合には、前年度の未収金のうち一定額を超える額に対して補助を行っている。

三について
御指摘の「治療費の支払いについては、患者が不法滞在外者であるか、また、診療を受ける時点で治療費を支払えるか否かにかかわらず、基本的にには医療機関と患者の間の民法明治二十九年法律第八十九号)上の債権債務関係として取り扱われるべき問題であるため、診療の申込みを受けた医療機関が患者に対して医療を提供

し、当該患者がその費用を負担すべきものと考ええるが、いずれにしても、御指摘の「治療費を支払えない不法滞在外者」への対応については、二について述べたとおり、厚生労働省において対応しているところである。

四について
お尋ねの「その責任を負うべき」の意味するところが必ずしも明らかではないが、仮に未収金に相当する額を医療機関に支払うべきとの趣旨のお尋ねであるとすれば、報告書において、「外国人に係る医療機関の未収金について、公費で肩代りすることになれば、財政的な負担が増大するだけでなく、事実上、外国人は容易に無料で医療を受けられることとなるが、これが結果的には不法滞在の助長につながるおそれがあるほか、費用負担をしないで医療を受けることを目的として入国するという事態を招くのではないか」という懸念がある一等とされているところであり、慎重な検討が必要と考えている。

なお、御指摘の「不法滞在外者の発生」に関しては、令和七年五月に出入国在留管理庁が取りまとめた「国民の安全・安心のための不法滞在外者ゼロプラン」に基づき、関係機関が緊密に連携を図り、不法就労者、不法滞在外者等の取締り等に取り組み、退去強制令書が発付された者については速やかに送還する取組を進めている。

六について
お尋ねの「移民」や「移民政策」という言葉は様々な文脈で用いられており、それらの定義に係るお尋ねについて一概にお答えすることは困難である。

その上で、政府としては、例えば、国民の人口に比して、一定程度の規模の外国人を家族、こ

と期限を設けることなく受け入れることによって国家を維持していこうとする政策については、専門的、技術的分野の外国人を積極的に受け入れることとする現在の外国人の受入れの在り方とは相容れないため、これを探ることは考えていない。

大阪・関西万博の海外パビリオン建設工事代金未払企業を二〇二七年国際園芸博覧会の「GX House サプライヤー」に認定していることに関する質問主意書

参議院議長 関口 昌一殿

大阪・関西万博の海外パビリオン建設工事代金未払企業を二〇二七年国際園芸博覧会の「GX House サプライヤー」に認定していることに関する質問主意書

二〇二五年十月十三日に閉会した大阪・関西万博の海外パビリオンについて、複数の受託事業者が建設工事代金の未払いを訴えている。未払金額が大きい企業として、フランス資本のイベント会社[GIL events Japan 株式会社](以下「GIL社」という。)がある。GIL社は、ルーマニア、セルビア、ドイツ、マルタなどのパビリオン工事の委託

事業者であり、それぞれの受託事業者に数億円規模の未払いがあるとして訴訟になっている。また、G1社は、横浜市で開催される二〇二七年国際園芸博覧会の「GX House サプライヤー」に認定されている。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 大阪・関西万博の海外パビリオン建設工事代金の未払いについて、民間事業者間の取引に関わる問題であるため、主催者である政府や公益社団法人二〇二五年日本国際博覧会協会が関与する余地は全くないと考えているのか。主催者として果たすべき責任について、政府の見解を明らかにされたい。

二 二〇二七年国際園芸博覧会は、開催意義として「自然と共生した持続可能で幸福感が深まる社会の創造を提案」を掲げ、テーマとして「持続可能な未来と誰もが取り残されない社会の形成に活用する」と謳っている。受託事業者との間でのトラブルを抱えている企業を同博覧会の「GX House サプライヤー」に認定することは是非について、政府の見解を明らかにされたい。

三 大阪・関西万博における工事代金未払問題が解決しなければ、二〇二七年国際園芸博覧会における契約をすべきでないと考えているが、政府の見解を明らかにされたい。

右質問する。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理

国 務 大 臣 木原 稔

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員石垣のりこ君提出大阪・関西万博の海外パビリオン建設工事代金未払企業を二〇二七年国際園芸博覧会の「GX House サプライヤー」に認定していることに関する質問に対して、別紙答弁書を送付する。

参議院議員石垣のりこ君提出大阪・関西万博の海外パビリオン建設工事代金未払企業を二〇二七年国際園芸博覧会の「GX House サプライヤー」に認定していることに関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の「海外パビリオン建設工事」は、令和七年四月十三日から同年十月十三日まで開催された国際博覧会（以下「博覧会」という。）の参加国がその責任において委託事業者を選定し、委託事業者と受託事業者との間で、工期、金額、作業内容などの条件について合意した上で実施されたものであるため、個別の契約の問題については、一義的には当事者間で解決がなされるべきものであると考えている。その上で、政府としては、公益社団法人二〇二五年日本国際博覧会協会及び関係行政機関と一体となって、受託事業者等から相談を受け付ける体制を整備しており、引き続き、博覧会の会場の建設工事に係る個別の契約の問題解決に向けて後押ししていく。

二について

御指摘の「認定」については、公益社団法人二〇二七年国際園芸博覧会協会（以下「協会」という。）が「二〇二七年国際園芸博覧会 GX House サプライヤー」募集要項に基づき審査

を行ったものと承知しており、お尋ねの「認定することの是非」については、協会において適切に判断されるべきものであると考えている。三について

お尋ねの「契約」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、仮に協会と御指摘の「GX House サプライヤー」との間で締結される賃貸借契約についてのお尋ねであれば、協会において適切に判断されるべきものであると考えている。

麻薬取締部における捜査情報の漏えいに関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十一日

石垣のりこ

参議院議長 関口 昌一殿

麻薬取締部における捜査情報の漏えいに関する質問主意書

「週刊文春」二〇二五年十月二十三日号において、厚生労働省関東信越厚生局麻薬取締部が女優の米倉涼子氏に対し、いわゆる麻薬取締法違反容疑で本格捜査を進める方針を固めたことが報じられた（以下「当該記事」という。）。当該記事には、麻薬取締官が米倉氏の自宅を捜索した当日の状況が詳細に記載されている。週刊誌の記者が米倉氏の動向を監視し続けていたとは考えにくく、麻薬取締部内部の者が家宅捜索に入る日時を記者に対して漏えいしていた可能性があると考ええる。

麻薬取締部の捜査に限らず、捜査対象となつていることが捜査対象者に伝わることは証拠隠滅や逃亡につながるおそれがあり、捜査に大きな影響を及ぼす重大な問題である。通常、当該記事のような捜査は極秘裏に進められるため、捜査に関わる者以外には捜査情報を知る余地がなく、麻薬取締部内部の者が捜査情報を漏えいした以外に考えにくい。今後の捜査情報漏えいを防止するためにも、漏えいに関わった職員に対して厳正な処分を行うなど、再発防止策を講ずる必要があると考える。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 麻薬取締部による捜査において、捜査に関わっている職員が捜査対象者に関する情報を記者に知らせる行為は情報漏えいに該当するか、政府の見解を示されたい。また、当該行為は国家公務員法（昭和二十二年法律第二百十号）第百一条第一項の規定に抵触し懲戒処分の対象となるのか、政府の見解を示されたい。

二 当該記事によると、司法関係者から捜査に関する情報を得たとのことであるが、厚生労働省、警察庁、検察庁などに所属する公務員以外の者で、麻薬取締部の捜査対象等の情報を知り得る者がいるか示されたい。捜査情報を知り得る者がいる場合、どのような立場の者がどのような場合に知ることになるのか、想定できる具体的なケースを全て示されたい。

三 公務員が捜査情報を記者などに漏えいした場合は、懲戒処分の対象になると考える。週刊誌等が捜査情報を報じる等の情報漏えいが疑われる事案が明らかになった場合、当該情報が漏えいした経緯を必ず調査すべきである。週刊誌等

が捜査情報を報じた際の情報漏えいに関する調査について、麻薬取締部における現状の対応方針を示されたい。

四 薬物事犯の捜査情報の漏えいは、容疑者の逃亡や証拠隠滅を誘発し、取締りを妨害するおそれがあり、結果として薬物乱用を助長することにつながると思われる。情報漏えいに関わった者に対して厳正な処分を行うとともに、再発防止策を講ずる必要があると考えるが、政府の見解を示されたい。

の「捜査に関わっている職員が捜査対象者に関する情報を記者に知らせる行為」が「情報漏えい」に該当するか及び「国家公務員法(昭和二十二年法律第二十号)第百条第一項の規定に抵触し懲戒処分の対象となるのか」については、当該「情報」が当該「秘密」に該当するかどうか等を含め、事案に即して個別具体的に判断すべきものと承知しており、一概にお答えすることは困難である。

二について

御指摘の「麻薬取締部の捜査対象等の情報を知り得る者」の具体的に指し示す範囲が必ずしも明らかではなく、お尋ねの「具体的なケース」について網羅的にお答えすることは困難であるが、一般に、薬物に係る「捜査に関する情報」については、捜査機関等に所属する「公務員」において保有されるものである。

三について

参議院議員石垣のりこ君提出麻薬取締部における捜査情報の漏えいに関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

一について

国家公務員法(昭和二十二年法律第二百二十号。以下「法」という)第百条第一項の規定において、「職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後といえども同様とする」とされており、当該「秘密」を漏らした場合は、法第八十二条第一項に規定する懲戒処分の対象となり得るところ、お尋ね

て一概にお答えすることは困難であるが、一般論として、国家公務員が法第百条第一項の規定に違反した事案については、法第八十二条第一項に規定する懲戒処分等の対応を図ることとしており、また、「国家公務員の研修に関する基本方針」(平成二十六年六月二十四日内閣総理大臣決定)を踏まえた研修の実施等を通じて、職員の遵法意識の定着化を図り、御指摘の「再発防止」に努めているところである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したポイント還元・付与事業が物価上昇につながる懸念に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十一日

石垣のりこ

参議院議長 関口 昌一殿

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したポイント還元・付与事業が物価

上昇につながる懸念に関する質問主意書

一部の地方公共団体では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、キャッシュレス決済サービス利用者へのポイント還元・付与事業(以下「当該事業」という。)が行われている。消費者の立場で考えると、ポイント還元・付与により可処分所得の増加に近い効果があることになるため、有益な事業である。

しかし、小売店や飲食店等の事業者の立場で考

えると、現金決済のみの事業者の場合、当該事業の対象にならないため、他店に顧客を取られるおそれがある。一方、キャッシュレス決済サービスに対応する場合、レジ等の機器購入の経費が掛かること、同サービス提供事業者への手数料負担が生じることなどから、不利益が多い事業である。こうした経費及び手数料負担について補助している地方公共団体はごく僅かであり、多くの地方公共団体では補助を行っていない。

このように、地方公共団体によるポイント還元・付与事業により、キャッシュレス決済サービスを利用する消費者が増加する一方、同サービスによる支払を受ける事業者の利益は手数料等の負担により減少することになる。また、手数料等を価格に転嫁して値上げする事業者が現れる誘因になると考えられ、当該事業がかえって物価高騰を助長することにつながっている可能性がある。つまり、当該事業については、消費者の可処分所得の増加と同等の効果はあるものの、物価高騰を止めるどころか進めるおそれがある。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 キャッシュレス決済サービスの手数料を事業者が価格に転嫁する等により物価が上昇する可能性があるが、当該事業は物価高騰対策としてふさわしい施策と考えるか、政府の見解を示されたい。また、物価高騰対策としての当該事業の効果について、政府の見解を示されたい。

二 前述のとおり、キャッシュレス決済サービスの普及が物価を上昇させている可能性がある。政府として、同サービスを新たに導入した事業者に対し、手数料等を価格に転嫁しているか調

査を行ったことがあれば、その結果を示されたい。調査を行っていない場合、調査すべきだと考えるが政府の見解を示されたい。

三 消費者の立場で考えると、キャッシュレス決済サービス利用へのポイント還元・付与は有益な事業である。当該事業を推進する場合、事業者に対してキャッシュレス決済サービスの導入に必要な機器等の経費や手数料を補助する施策も併せて行う必要があると考えるが、政府の見解を示されたい。

右質問する。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 木原 稔

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員石垣のりこ君提出物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したポイント還元・付与事業が物価上昇につながる懸念に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員石垣のりこ君提出物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したポイント還元・付与事業が物価上昇につながる懸念に関する質問に対する答弁書

一について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「重点支援地方交付金」という。）は、地方公共団体が地域の実情に応じて物価高騰に係る必要な対策をきめ細かく実施できるよう措置しているものであり、御指摘の「キャッシュレス決済サービス利用者へのポイント還元・付与事

業」（以下「当該事業」という。）についても、御指摘の「物価が上昇する可能性」の有無等を含めた諸般の事情を勘案し、地方公共団体が、こうした制度の趣旨に沿って、適切に事業の企画及び実施を行っている」と承知している。また、当該事業を含めた重点支援地方交付金を活用して地方公共団体が実施する事業の効果については、重点支援地方交付金の制度要綱において、その事業を行う地方公共団体において効果検証を行うこととされているところ、当該事業については、地方公共団体において、おおむね、物価高騰に係る対策として効果的であった旨の評価がなされていると承知している。

二及び三について

地方公共団体が重点支援地方交付金を活用して当該事業を実施する場合においては、当該事業において、御指摘の「キャッシュレス決済サービスの導入に必要な機器等の経費や手数料」（以下「手数料等」という。）に対する補助を行うことが可能であり、そうした補助を行うか否かについては、地方公共団体が地域の実情に応じて判断するものと考えている。また、当該事業を契機にキャッシュレス決済サービスを導入した事業者に対する手数料等の価格への転嫁の状況についての調査は、必要に応じ、当該事業に係る地方公共団体において行われるものであると考えていることから、政府としてそのような調査を行っておらず、また、行う予定はない。

消費減税の実施に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十二日

山本 太郎

参議院議長 関口 昌一殿

消費減税の実施に関する質問主意書

令和七年七月二十日投票の第二十七回参議院議員通常選挙（以下「参議院選挙」という。）前に各紙各局が実施した世論調査によれば、国民の七割超が消費減税を支持していることが明らかとなった。

時事通信が令和七年五月に実施した世論調査によれば、物価高対策として与野党から声が上がる消費減税について、七十四・五％が減税を求める結果であった。また、毎日新聞が五月十七日、十八日に実施した全国世論調査によれば、消費税について「六割近くが減税を望み、廃止を含めると七割超が消費税への対応を求めていることになるとの結果であった。さらに、産経新聞とFNN（フジニュースネットワーク）が五月十七日、十八日に実施した合同世論調査によれば、消費税を減税・廃止すべきだとの回答が計七十一％となった。

主要野党は前記の世論を背景に、参議院選挙において、消費減税又は消費税廃止を公約に掲げ、当時の自民党・公明党の連立与党の議席は過半数を下回った。また、毎日新聞が参議院選挙の当選者百二十五人の消費税に対する考え方を分析したところ、廃止を含む減税派が全体の六割を超え

た。このように、七割超の国民が消費減税を求めらる中で参議院選挙が行われ、当選した議員の六割は消費減税を支持しているという事実が明らかになった。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 前記の世論を受けて、政府は今年中にも消費減税法案を提出し、早急に消費減税を実施すべきと考えるが、見解を示されたい。

二 政府が今年中に消費減税法案を提出しない場合、世論や世論を受けて当選した議員の消費減税に関する考えを無視又は軽視したことになると考える。世論を無視すべきでないと考ええるが、政府の見解を示されたい。

三 政府として品目を限定しない一律の消費減税について検討するか示されたい。検討しない場合、その理由を明確に示されたい。

右質問する。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 木原 稔

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員山本太郎君提出消費減税の実施に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員山本太郎君提出消費減税の実施に関する質問に対する答弁書

一について

令和七年九月十六日の閣議後記者会見において、加藤財務大臣（当時）が「消費税減税に関しては、それを変更しようとした場合にはシステムの改修等相当な準備期間が必要であるという

こと、また、高所得者や高額消費も含めた負担軽減がなされることをどう考えるのかといった課題があるということは申し上げているところであります。」と述べたとおりであり、御指摘のように「今年中にも消費減税法案を提出し、早急に消費減税を実施」することは困難である。

二について

お尋ねについては、令和七年八月四日の衆議院予算委員会において、田村貴昭委員の「参議院選挙で示された民意を受け止めて、消費減税に踏み出すべきではありませんか。」との質問に対し、石破内閣総理大臣(当時)が「それによつて何が起こるかについても、問題意識をきちんと共有しながら解を見出す、これが責任ある政党の在り方だと思っております。民意はきちんと尊重しなければならないのは当然のことでございます。」と述べたとおりであり、御指摘の「世論」も踏まえつつ、御指摘の「消費減税」については慎重な検討を要するものと考えている。

三について

消費税については、急速な高齢化を背景に社会保障給付費が大きく増大する中で、国民が広く受益する社会保障に係る費用をあらゆる世代が広く公平に分ち合うという観点から、社会保障の財源として位置付けられている。そのため、消費税率の引下げについては、お尋ねの「品目を限定しない一律の消費減税を含め、慎重な検討を要するものと考えている。

ミャンマー国民和解の枠組みにおける日本政府の基本姿勢に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提示する。

令和七年十月二十二日

伊勢崎賢治

参議院議長 関口 昌一殿

ミャンマー国民和解の枠組みにおける日本政府の基本姿勢に関する質問主意書

長引く内戦により、ミャンマーの人道危機が深刻化している。二〇二四年十二月現在の国内避難民は三百五十万人を超えており、最大都市ヤンゴンを含む都市部でも貧困や飢餓が広がっている。

また、国連人道問題調整事務所(ＯＣＨＡ)の推計によれば、人口の約三分の一に当たる千九百九十九万人以上が支援を必要としているなど、食料、住居、医療等の基本的サービスへのアクセスが困難な状況にある。こうした中、ミャンマー国軍は二〇二五年七月三十一日、緊急事態宣言を解除し、二〇二五年十二月から二〇二六年一月までの間に総選挙を実施することを発表した。

岩屋毅外務大臣は二〇二五年八月一日、「緊急事態宣言解除を受けたミャンマー情勢について(外務大臣談話)」を公表した(以下「当該談話」という)。当該談話では、「政治的進展に向けた動きが見られないまま総選挙が実施されるような事態となれば、ミャンマー国民による更なる強い反発を招きかねず、平和的解決がより困難になることを深刻に懸念します」としている。また、「我が国は、ミャンマー全土における停戦とその確実な履

行が達成され、全ての当事者が平和的な問題解決に向けて真摯に努力していくことを強く願います」としている。

他方、二〇二二年四月には、少数民族の政治代表、民主活動家、専門家等を含む連邦民主国家の暫定政府として、国民統一政府(ＮＵＧ)が結成された。ＮＵＧは、同年二月のクーデター発生以前の国民民主連盟(ＮＬＤ)所属の議員を中心に構成されている。軍事部門である国民防衛隊(ＰＤＦ)は、少数民族武装勢力と連携して、各地でミャンマー国軍と戦闘を続けている。

当該談話における「当事者」にＮＵＧは含まれているか示されたい。

右質問する。

令和七年十月三十一日

内閣総理大臣臨時代理
国務大臣 木原 稔

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員伊勢崎賢治君提出ミャンマー国民和解の枠組みにおける日本政府の基本姿勢に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員伊勢崎賢治君提出ミャンマー国民和解の枠組みにおける日本政府の基本姿勢に関する質問に対する答弁書
御指摘の「国民統一政府(ＮＵＧ)」は、お尋ねの「当該談話における「当事者」」に含まれる。

〔参照〕
十一月四日議長において、左のとおり議席を変更した。

四〇	岡崎 太君
四四	石 平君
四七	金子 道仁君
四八	松野 明美君
五一	青島 健太君
五二	中条きよし君
五六	嘉田由紀子君
五七	高木かおり君
五八	串田 誠一君
五九	片山 大介君
六〇	石井 苗子君
六一	柴田 巧君
六二	松沢 成文君
六三	浅田 均君
六四	猪瀬 直樹君
六五	上野ほたる君
六六	新実 彰平君
六八	山本 啓介君
六九	ながえ孝子君
七〇	佐々木りえ君
七一	永井 学君
七三	石井めぐみ君
七四	福山 守君
七五	脇 雅昭君
七六	長谷川英晴君
七七	藤井 一博君
七八	星 北斗君
七九	山本佐知子君
八〇	古庄 玄知君

一〇九	平山佐知子君
一一〇	寺田 静君
一一一	望月 良男君
一二二	神谷 政幸君
一二三	梶原 大介君
一二四	越智 俊之君
一一五	若井 敦子君
一二六	宮本 和宏君
一一七	東野 秀樹君
一二八	吉井 章君
一一九	齊藤健一郎君
一二〇	いんどう周作君
一二一	かまやち敏君
一四九	百田 尚樹君
一五〇	伊波 洋一君
一五一	郡山りよう君
一五二	高橋はるみ君
一五三	清水 真人君
一五四	ラサール石井君
一五五	出川 桃子君
一五六	西田 英範君
一五七	三上 えり君
一五八	見坂 茂範君
一五九	小林孝一郎君
一六〇	鈴木 大地君
一六一	古賀 千景君
一八六	牧山ひろえ君
一九三	福士 珠美君
一九四	小島とも子君
一九六	泉 房穂君
一九七	村田 享子君
二〇〇	高木 真理君
二〇二	柴 愼一君
二〇三	鬼木 誠君
二〇四	羽田 次郎君
二〇五	塩村あやか君
二〇六	田島麻衣子君
二〇七	岸 真紀子君
二〇八	石垣のりこ君
二〇九	打越さく良君
二二四	森 ゆうこ君
二三一	川村 雄大君
二三三	佐々木雅文君
二三四	司 隆史君
二三六	下野 六太君
二三七	窪田 哲也君
二三八	原田大二郎君
二三九	伊藤 孝江君
二四〇	宮崎 勝君
二四一	竹内 真二君
二四二	里見 隆治君
二四三	三浦 信祐君
二四四	杉 久武君
二四五	横山 信一君
二四六	上田 勇君
二四七	秋野 公造君
二四八	高橋 光男君
二四九	平木 大作君
二五〇	竹谷とし子君
二五一	石川 博崇君
二五二	谷合 正明君
二五三	西田 実仁君

